

日本経済地域見通し（2002年度 2004年度）

第三経営経済研究部主任研究官	寺谷	淳
研究官	小原	宏
研究官	藤重	雅哉
研究官	内藤	秀司

この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。

【要約】

「日本経済中期見通し」において予測した我が国の実質経済成長率と整合性を持たせ、2002年から2004年度までの12郵政局管内別実質成長率を予測した。尚、県民経済計算は1999年度が直近判明分であるため、2000年度と2001年度については推定している。各地域毎の経済見通しの概要は以下の通りである。

1. 北海道

域内生産に占める食料品工業のウェイトが高い。2002年度の民間設備投資は、弱含もう。民間住宅投資は、2001年度に大幅なマイナスとなったが、2002年度は回復が見込まれる。域内経済でウェイトの大きい公共事業は削減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度+0.8%、2003年度-0.6%、2004年度+0.3%と、2003年度以降、全国を下回る伸びが予測される。

2. 東北

域内生産に占める電気機械工業のウェイトが高い。情報関連機器の需要が弱含むと見込まれることから、2002年度の民間設備投資は低調に推移しよう。域内経済でウェイトの大きい公共事業は削減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度0.0%、2003年度-0.4%、2004年度+1.6%と、2003年度まで全国を下回る伸びが予測される。

3. 関東

域内生産に占める電気機械工業と化学工業のウェイトが高い。2002年度の民間設備投資は大幅なマイナスとなろう。域内経済で公共事業のウェイトは他地域ほど大きくないため、公共事業削減の

影響は限定的であろう。民間最終消費と政府最終消費が成長率を下支えするものと見込まれる。

実質GDP成長率は、2002年度 - 1.3%、2003年度 + 2.7%、2004年度 + 1.1%と、全国を上回る伸びが予測される。

4. 東京

住宅建築の都心部回帰の流れが続くことから、2002年度の民間住宅投資は底固い推移を示そう。都心部再開発関連投資が下支え役となり、2002年度の民間企業設備投資についても他地域に比べて堅調となろう。域内経済で公共事業のウェイトは他地域ほど大きくないため、公共事業削減の影響は限定的であろう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 2.2%、2003年度 + 0.3%、2004年度 + 0.3%となろう。

5. 信越

域内生産に占める電気機械工業のウェイトが高い。情報関連機器の需要が弱含むと見込まれることから、2002年度の民間企業設備投資は低調に推移しよう。公共事業の削減が、2003年度の成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 0.5%、2003年度 + 0.6%、2004年度 + 1.3%と、全国と同水準の伸びが予測される。

6. 北陸

2002年度と2003年度の民間住宅投資は連続してマイナスとなろう。2002年度以降、公共事業の削減が成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 0.3%、2003年度 + 1.5%、2004年度 + 0.7%と、全国と同程度の伸びが予測される。

7. 東海

域内生産に占める自動車工業のウェイトが高い。自動車産業の設備投資が下支えするため、2002年度の民間設備投資は若干のマイナスに留まろう。自動車輸出が期待できる。域内経済で公共事業のウェイトは他地域ほど大きくないため、公共事業削減の影響は限定的であろう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 1.1%、2003年度 + 2.0%、2004年度 + 0.2%と、全国を上回る伸びが予測される。

8. 近畿

域内生産で、一般機械工業や電気機械工業のウェイトのバランスがとれている。他の地域に比較して、情報関連機器の需要低迷の影響はやや少ない。中小企業の収益不振から、2002年度の設備投資は前年度とほぼ横這いとなろう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 0.2%、2003年度 + 1.6%、2004年度 + 0.2%と、全国と同水準の伸びが予測される。

9. 中国

域内生産に占める化学工業と鉄鋼業のウェイトが高い。いずれも、生産能力設備調整を行っているため、2002年度の民間設備投資は、減少しよう。民間住宅投資は2003、2004年度とプラス成長が見込まれるものの、大都市圏に比べてその勢いは弱い。域内経済でウェイトの大きい公共事業は削

減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は2002年度 - 0.4%、2003年度 + 1.1%、2004年度 - 0.2%と、全国を下回る伸びが予測される。

10. 四国

域内生産に占める紙パルプ工業や化学工業等、素材業種のウェイトが高い。これらの業種で生産体制の再構築が進んでいることから、民間設備投資は、2002年度から2004年度まで低迷しよう。域内経済でウェイトの大きい公共事業は削減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度 - 1.4%、2003年度 + 0.9%、2004年度 + 0.8%と、全国を下回る伸びが予測される。

11. 九州

域内生産に占める食料品工業と電気機械工業のウェイトが高い。2002年度の民間設備投資はマイナス成長となろう。民間住宅投資は2002年度もマイナスとなるが、2003年度以降は回復しよう。域内経済でウェイトの大きい公共事業は削減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度 + 0.0%、2003年度 + 1.0%、2004年度 + 0.7%と、全国と同水準の伸びが予測される。

12. 沖縄

域内経済で、観光を中心とするサービス業のウェイトが高い。製造業では、食品工業と石油製品工業のウェイトが高い。2002年度の民間設備投資が大幅減少となり、2002年度の民間住宅投資もマイナスとなろう。管内経済でウェイトの大きい公共事業は削減傾向にあり、2003年度は大幅マイナスとなり、成長率を押し下げよう。

実質GDP成長率は、2002年度 - 1.9%、2003年度 - 0.2%、2004年度 + 1.5%と、全国を下回る伸びが予測される。

地域別実質GDP成長率見通し

年 度	2002	2003	2004
日本全国	0.8%	1.3%	0.6%
北 海 道	0.8%	-0.6%	0.3%
東 北	0.0%	-0.4%	1.6%
関 東	-1.3%	2.7%	1.1%
東 京	2.2%	0.3%	0.3%
信 越	0.5%	0.6%	1.3%
北 陸	0.3%	1.5%	0.7%
東 海	1.1%	2.0%	0.2%
近 畿	0.2%	1.6%	0.2%
中 国	-0.4%	1.1%	-0.2%
四 国	-1.4%	0.9%	0.8%
九 州	0.0%	1.0%	0.7%
沖 縄	-1.9%	-0.2%	1.5%

I 地域経済総合指標

郵政研究所では、郵政局管内別に景気動向を判断する地域経済総合指標を作成している。これは、内閣府で作成しているCIの地方版である。CIは、景気の転換点とともに景気の強さを視覚的に判断するために用いられる。地域ごとにCIを作成することで、各地域の景気の強さや転換時期を横並びで比較することができる。地域経済総合指標を作成するにあたっては、統計データが制約要因になっている。全国レベルで発表される速報性のある経済統計の数は多いが、都道府県別で発表される速報性のある経済統計の数が限られるからである。地域経済総合指標では、図表1に示される統計を加工して用いている。尚、沖縄のみは、観光が地域経済に与える影響の大きさを考慮して、沖縄への観光客数の前年同月比を加えた7指標を用いている。

これらの統計が採用された理由は、都道府県レベルで作成され、月次統計で、一カ月から二カ月後に発表されるためである。従来は、消費の指標として総務省の家計調査による消費支出の伸び率も用いていた。しかし、家計調査は、都道府県レベルでは、標本数が小さくなり、標本入れ替えの影響が過大に出て、景気循環との一致性が悪いことが判明した。そのため、採用統計から家計支出を除外した。

地域経済総合指標を用いた景気の転換点の判定方法は、以下のように行っている。まず、三カ月移動平均により不規則変動をならした上で、前月比を計算する。その前月比が+1.5%以上であるか、二カ月連続でプラスになっている場合は、上昇との判断とする。逆に、前月比が-1.5%以下であるか、二カ月連続でマイナス担っている場合は、下落の判断とする。いずれにも当てはまらない場合は横這いとの判断とする。

図表2は、地域経済総合指標を用いた景気判断

図表1 地域経済総合指標の構成統計

統計名	加工方法
鉱工業生産指数	季節調整値、前月比
有効求人倍率	季節調整値、前月差
大型小売店販売額	店舗調整済、前年比
新設住宅着工戸数	前年比
建築着工床面積	商工業・サービス用、前年比
新車販売台数	乗用車、前年比

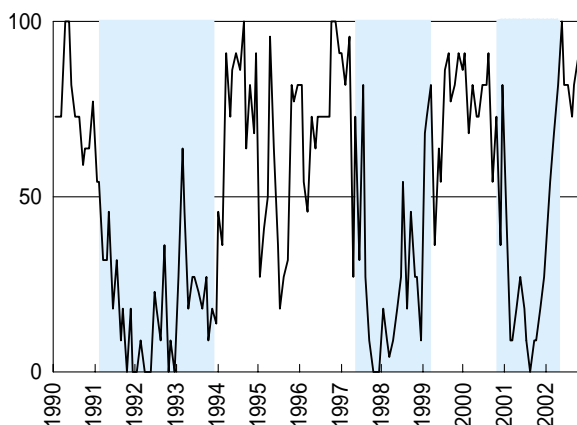
(出所) 郵政研究所

図表2 地域別景気判断

	2001						2002								
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
北海道	x	-	-	-	x	-			x	x	-	-	-	-	-
東北	x	x	x	x	x	x	x	-	-					-	-
関東	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-
東京	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-
信越	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-				-	-
北陸	x	x	x	x	x	x	-	-						-	-
東海	x	x	x	x	x	x	x	x	-					-	-
近畿	x	x	x	x	x	x	x	x	-						
中国	-	x	x	x	x	x	x	x	-						
四国	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-		
九州	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-				-	-
沖縄	-		x	x	x	x							-	x	x

(注) 上昇、-横這い、x下降

図表3 景気動向指数(一致指数)



(注意) 網掛け部は景気後退期

(出所) 内閣府

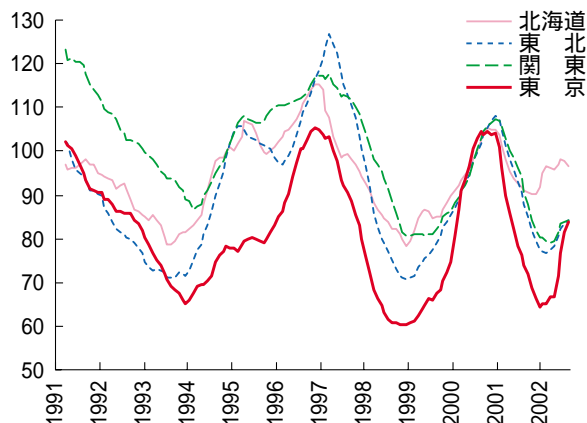
の表である。北海道、沖縄は、2002年初めに景気上昇に転じた。2002年3月には北陸、4月には東北、東海、近畿、中国、四国が上昇に転じた。全国的に、3月から4月頃から景気拡大への転換点となったことが伺える。

図表3は、内閣府が景気判断の材料としている景気動向指数の一致指数である。一致指数で、三カ月連続で50を超えれば景気の拡大局面、三カ月連続で50を下回れば景気の下降局面とされる。一致指数は、2002年2月に50を超え、それ以降は50以上の値となっている。全国レベルで見ても、景気の転換点が2002年の2月から4月頃にあり、地域経済総合指標とほぼ合致している。

図表4は、北海道、東北、関東、東京を比較している。北海道が2002年初には、他に先んじて景気拡大に転じ、指数の値も他地域よりは大きくなっている。東京は、2001年以降の落ち込みが他地域よりも大きかった。地域の産業特性が異なるため、景気動向に差が出た。図表5は、信越、北陸、東海、近畿を比較している。2000年以降のこれら4地域の動きは、平行であり、ばらつきはそれほど大きくなかった。図表6は、中国、九州、四国、沖縄を比較している。沖縄は、2001年の落ち込みが他地域よりも大きかったが、2002年初には回復に転じ、2002年後半は、他地域よりも指数の絶対値が大きくなっている。経済規模が小さく、観光等に左右されるため、振幅が大きい。他の地域は、2001年以降、ほぼ平行な動きをした。

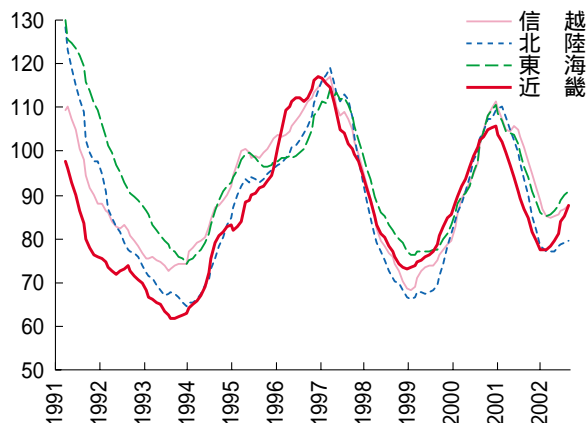
このように、地域経済総合指標のグラフで山と谷は景気の転換点にほぼ合致し、指数の値は地域ごとの景気の強さを示す。景気の転換点や地域特性に応じた景気の強さを視覚的に比較することができる。

図表4 地域経済総合指標



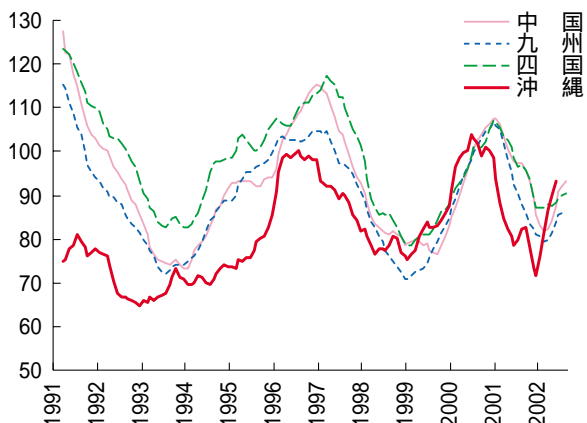
(出所) 郵政研究所

図表5 地域経済総合指標



(出所) 郵政研究所

図表6 地域経済総合指標



(出所) 郵政研究所

II 地域別経済・産業動向と見通し

1 北海道

実質経済成長率：2002年度+0.8%、2003年度-0.6%、2004年度+0.3%。2002年度は全国と同水準で、2003年度以降は全国平均を下回る推移。

1.1 概観

北海道の特徴は、全国に比して政府サービス、建設業、農林水産業の比率が高く、製造業の比率が低いことである。総じて公的依存度の高い経済であると言える。製造業の中では食料品、パルプ・紙・紙加工品が全国に較べて高い比率を占めており、農林水産業と関係の深い業種の占める比率が高いことに特色がある。

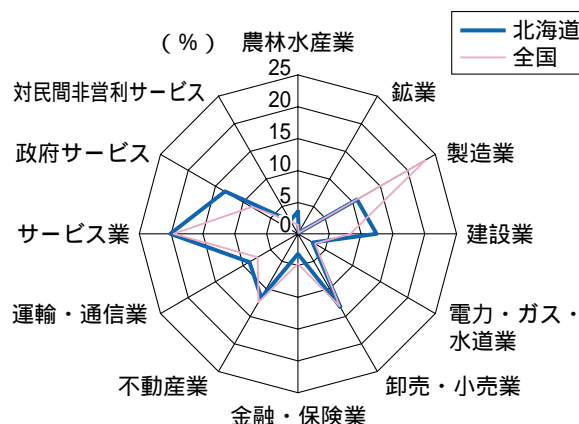
公的部門への依存度の高い経済であるため、全国的に削減基調にある公的固定資本形成の減少が域内成長力の押し下げ要因となる見込みである。

1.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、サービス業が20.1%と最も高く、これに政府サービスと卸売・小売業が共に13.3%で続き、以下建設業12.4%、不動産業11.6%、製造業10.8%の順番となっている。全国値と比較すると、政府サービスが+4.9%、建設業が+3.7%、農林水産業が+2.1%と高く、製造業が-12.4%と低い。

製造業の出荷額の構成比を見ると、食料品が31.6%（全国値比+23.7%）と突出している。これに続くのがパルプ・紙・紙工品8.1%（全国値比+5.5%）、石油製品・石炭製品8.1%（全国値比+5.0%）、窯業・土石4.9%（全国値比+1.9%）などの産業であり、素材型産業に重点が置かれた経済であると言える。これに対して化学工業や機械関連工業は構成比・全国値比共に低い水準となっている。

図表7 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

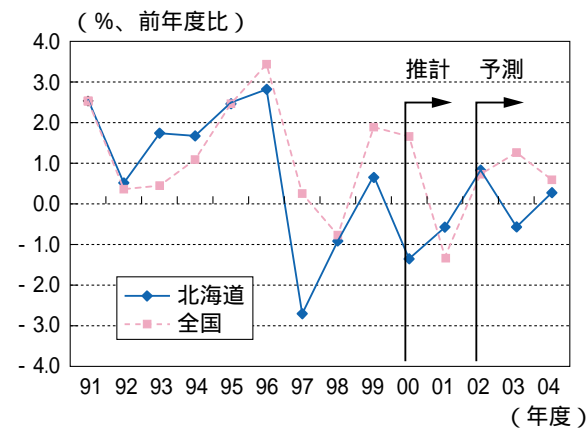
図表8 産業別GDP成長率（北海道）

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農 林 水 産 業	-2.2	-11.6	-7.6	8.3	-5.8	-7.1	-0.3	0.1	-5.3
鉱 業	-3.2	-8.0	-2.6	-3.7	-6.4	5.2	-7.5	-11.2	-5.3
製 造 業	7.7	0.6	-0.6	2.0	0.7	-0.5	1.2	-1.3	-2.8
建 設 業	2.1	7.4	9.5	-0.8	11.0	0.0	-10.2	-2.9	-1.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	11.3	2.2	-0.6	2.8	-2.4	0.3	3.3	-1.6	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	9.6	0.9	0.5	-1.4	-2.4	0.2	-3.4	-4.1	-0.6
金 融 ・ 保 険 業	9.5	-6.1	-2.1	13.3	-3.2	10.9	-1.4	-6.5	-3.4
不 動 産 業	5.5	5.8	8.1	2.7	0.2	4.1	2.8	0.8	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	4.9	1.5	-0.4	1.2	1.7	6.4	-1.8	-2.3	0.2
サ ー ビ ス 業	9.6	5.3	6.6	3.5	3.8	5.3	-0.6	1.7	0.3
政 府 サ ー ビ ス	4.3	4.1	2.1	2.6	2.0	1.1	2.8	0.7	0.7
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	6.4	5.9	1.3	5.3	4.2	4.1	2.5	4.4	-3.1

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表9 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

1.3 経済の状況

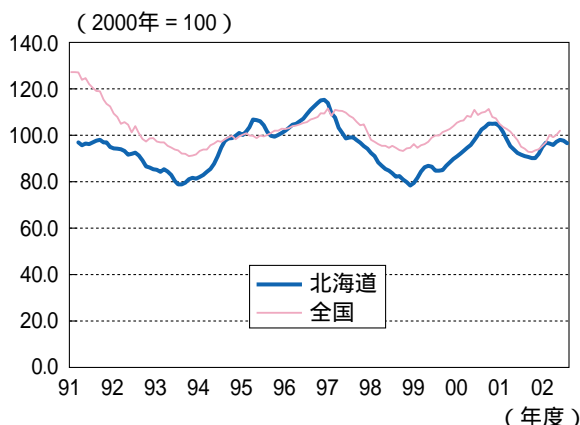
北海道の地域経済総合指標を見ると、山谷の動きは全国に類似しているが、95年、97年頃を除いては全国よりやや低い水準で推移してきている。鉱工業生産指数は全国と同様の動きで、94～96年度及び99～2000年度にプラスとなり、また2002年度は全国に先んじて若干ながらプラスに回復の見込みである。有効求人倍率は、過去10年間緩やかな低下傾向にあり、また一貫して全国より低い水準で推移している。大型小売店販売額は95年度および97年度以降はマイナスで推移しているが、2000年度以降は全国と同様にマイナス幅は減少している。住宅着工は92～94年度、96年度、99年度はプラスだが直近3年間はマイナスとなっている。設備投資額は2000年度に若干プラスとなったが2002年度大幅低下の見込みで、回復傾向にある全国の動向とは一致していない。

1.4 経済見通し

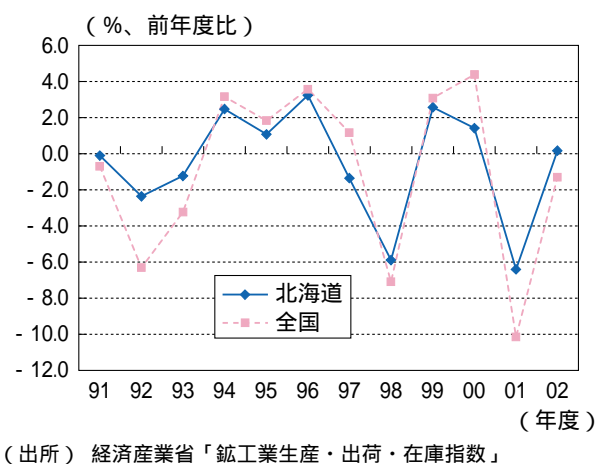
北海道の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.7%、2000年度は-1.4%、2001年度は-0.6%と推計された。99年度は、民間最終消費の増加(2.8%)が目立ち、2000年度は公的固定資本形成の減少(-6.2%)と、前年高い伸びを記録した民間最終消費の減少(-1.7%)が大幅減少の要因となった。2001年度は、民間最終消費は1.3%のプラス成長に転じたが、民間住宅投資と民間企業設備投資が大幅マイナスとなることが減少の要因である。

2002年度は民間企業設備投資が大幅マイナスとなるも民間住宅投資の回復を受けて+0.8%の増加を予想。2003年度、2004年度は地域経済で大きなウェイトを占める公的固定資本形成が全国的な削減基調に沿って大幅に減少すると見られ、実質GDP成長率は-0.6%、+0.3%と低迷する予想。

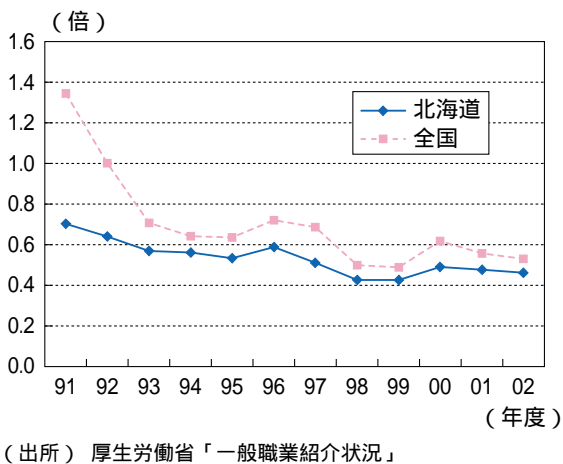
図表10 地域経済総合指標



図表11 鉱工業生産指数



図表12 有効求人倍率

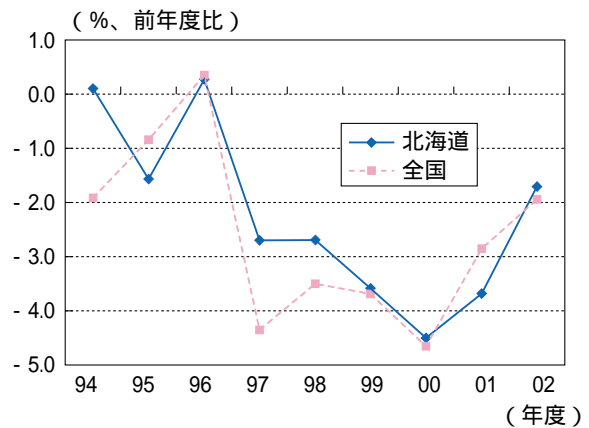


1.5 地域トピック

2003年3月6日にはついにJR札幌駅南口に「JRタワー」が始動する。札幌駅高架化を契機に始動したこの再開発の総事業費は約750億円。地上38階・地下4階・延床面積27.6万㎡の大型複合施設にホテル・オフィス・シネマコンプレックス・ショッピングモールを含み、さらに大丸百貨店が進出。JR北海道は全体で年間200万人の入場・利用を想定している。大丸札幌店の売場面積は道内最大の4.5万平方メートルとなるが、高い集客力を誇ってきた札幌の中心街「大通地区」の主要百貨店 丸井今井、三越、パルコ等はこの脅威に積極的な改装で対抗しようとしている。さらに札幌市はJR札幌駅と大通を結ぶ全長465mの地下街（総事業費2,000億円・2005年着工2009年完成予定）建設を構想中である。なお、2002年6月施行の「都市再生特別措置法」に基づく都市再生緊急整備地域（第2次）には、札幌駅・大通駅周辺地域と、大規模工場の土地利用転換が予定される札幌北四条東六丁目周辺地域が指定された。

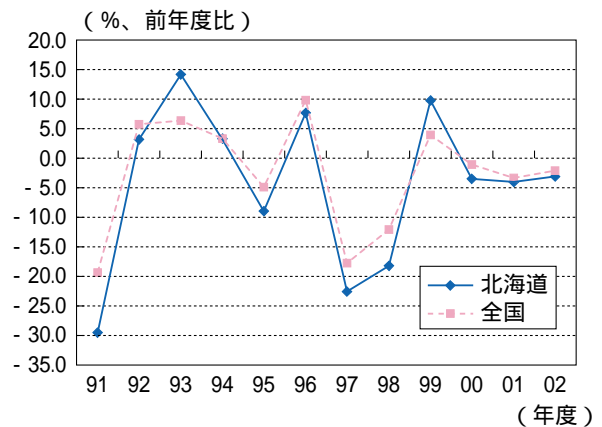
弱体製造業と公共投資への過度の依存から域際収支が約2.5兆円の赤字となっている産業構造から、内発的発展により自立した産業構造への脱却を長期的に目指す「産業クラスター構想」は、2000年2月、「産官学連携」のコーディネート機関である「北海道産学協働センター（愛称：コラボほっかいどう/北海道大学敷地内）」の設置に結実した。課題は多いが、2001年12月までに大学発ベンチャーが17社（内53%がIT関連、35%がバイオ関連）設立され、大学教員自らがベンチャー企業設立に主体的に関与し出資者となる傾向が全国比多いことがその特色となっている。北海道庁は北海道大学北キャンパスエリアを「ベンチャー創出（産学官連携）特区」とする提案を2002年に行い、知的資源の活用・大学発ベンチャーの創出のため様々な規制緩和の措置を検討している。

図表13 大型小売店販売額（店舗数調整済）



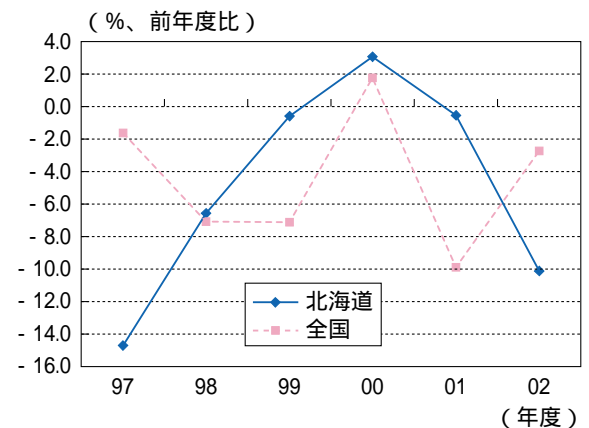
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表14 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表15 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

2 東北

実質経済成長率：2002年度0.0%、2003年度-0.4%、2004年度+1.6%。2003年度まで全国平均を下回る推移。

2.1 概観

東北の特徴は、全国に比して建設業、政府サービス、農林水産業の比率が高く、製造業、サービス業の比率が低いことである。製造業の中では電気機械器具が全国に較べて高い比率を占めていることが特徴的である。

北海道と同じく、公的部門への依存度の高い経済であるため、全国的に削減基調にある公的固定資本形成の減少が地域成長力の押し下げ要因となる見込みである。また、大手電気機械メーカーの事業再編の動きが地域経済に引き続きマイナスの影響を与える可能性が高い。

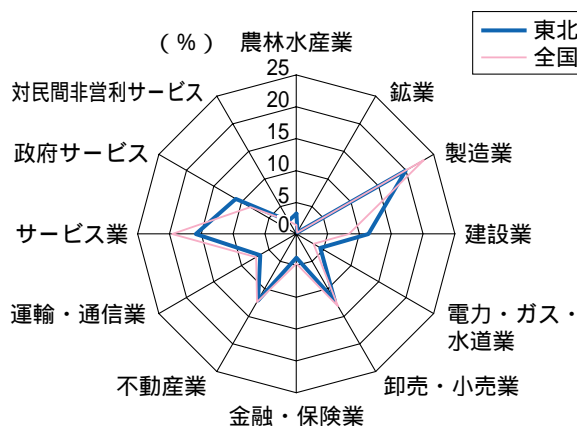
2.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が19.9%（全国値比-3.3%）と全国の水準以下ではあるが第1位で、これにサービス業が15.8%（全国値比-3.8%）、卸売・小売業が12.1%（全国値比-1.0%）、不動産業が12.1%（全国値比-0.3%）と続く。なお、産業別構成比では上位とされないが、全国値と比較すると、建設業が+3.0%、政府サービスが+2.6%、農林水産業が+1.8%と高くなっていることが特徴的である。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械器具が35.5%（全国値比+15.7%）と突出していることが特徴的であり、これに続くのは食料品11.0%（全国値比+3.1%）、飲料・たばこ・飼料6.6%（全国値比+2.9%）である。

なお、一般機械器具以外では、輸送用機械器具、化学工業、鉄鋼業、出版・印刷・同関連等の構成比が全国値比低い水準となっている。

図表16 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表17 産業別GDP成長率（東北）

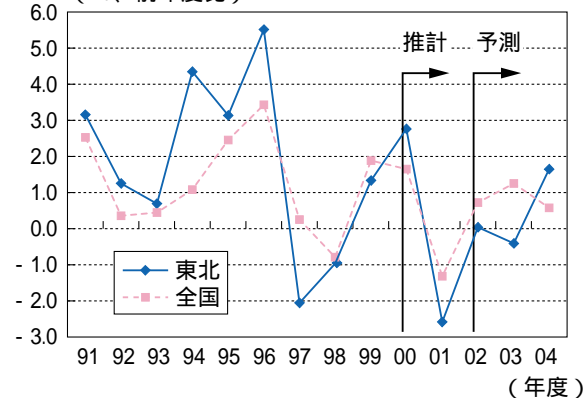
(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-8.0	5.5	-25.2	27.1	-11.5	0.6	-8.2	-9.4	-1.0
鉱業	-0.1	4.0	-4.9	2.3	0.4	2.7	-3.0	-9.4	-5.7
製造業	7.0	-1.8	-2.6	1.6	4.2	3.6	1.6	-3.5	1.3
建設業	4.0	3.9	7.2	4.1	3.2	5.6	-10.1	0.5	-1.8
電気・ガス・水道業	9.1	2.2	0.5	10.9	6.0	0.2	5.0	0.1	1.4
卸売・小売業	8.0	1.5	1.4	0.8	-0.6	1.9	-2.8	-5.2	-3.2
金融・保険業	4.1	-4.3	-2.0	14.2	-3.6	13.5	0.2	-2.5	5.9
不動産業	5.9	6.1	6.7	2.5	1.7	6.7	4.6	2.4	1.7
運輸・通信業	7.0	3.5	1.4	2.4	4.6	5.8	0.7	-2.3	0.0
サービス業	7.8	6.9	6.3	3.4	3.8	6.8	1.2	2.5	-0.6
政府サービス	4.9	3.5	2.4	2.8	2.4	1.9	2.5	1.2	-0.2
対家計民間非営利サービス	7.1	6.5	2.2	6.2	4.4	5.8	3.9	7.0	-2.7

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表18 実質GDP成長率

(%、前年度比)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

2.3 経済の状況

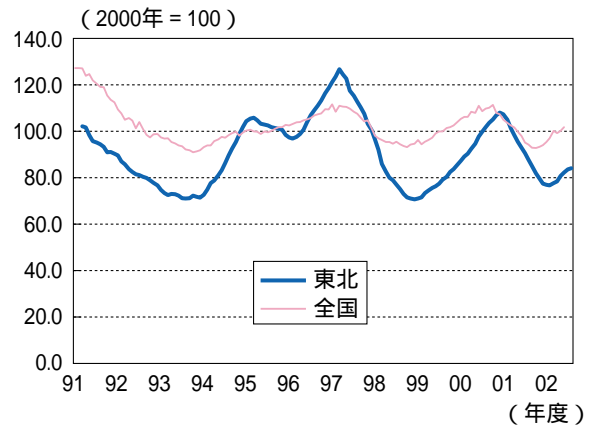
東北の地域経済総合指標を見ると、全国に比べて山谷の振幅が大きく、特に景気低迷時の下げ幅が大きい。鉱工業生産指数はほぼ全国と同様の動きである。有効求人倍率は、91年度から93年度にかけて急速に低下し94年以降も全国同様緩やかな減少傾向。大型小売店販売額は96年度以外減少しているが、2000年度以降全国と同様にマイナス幅は縮小している。住宅着工は92から94年度と96及び99年度がプラスとなっているが直近3年間はマイナスとなっており、2002年度もマイナス幅は拡大する見込みである。設備投資額は99年度に大幅なプラスとなったもののその後は低下、しかしながら2002年度は全国の設備投資動向と同様にマイナス幅が減少する見込みである。

2.4 経済見通し

東北の最近の実質GDP成長率は、99年度は+1.3%、2000年度は+2.8%、2001年度は-2.6%と推計された。99年度は民間企業設備投資と民間住宅投資が全県計を上回って推移し、2000年度もIT機器関連需要の盛り上がりで民間企業設備投資の伸びが大きく、移・輸出も電気機械器具を中心として増加したことから全県計を上回る成長となっている。2001年度はITブームの終焉で民間設備投資が大きく減少し民間住宅設備投資も2年連続減少となったことが響いて大きく減少した模様である。

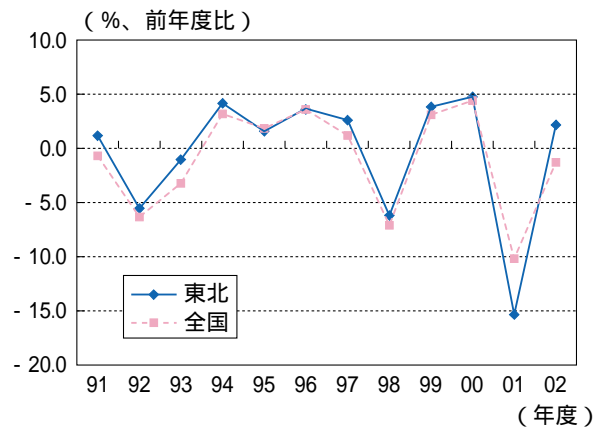
2002年度以降も電気機械器具関連の設備投資及び移・移輸出が早期回復する可能性は低く、公的固定資本形成が全国的な削減基調に沿って大幅に減少すると見られることから、実質GDP成長率は2002年度0.0%、2003年度-0.4%、2004年度+1.6%と2003年度まで全国を下回る伸び率を予測する。

図表19 地域経済総合指標



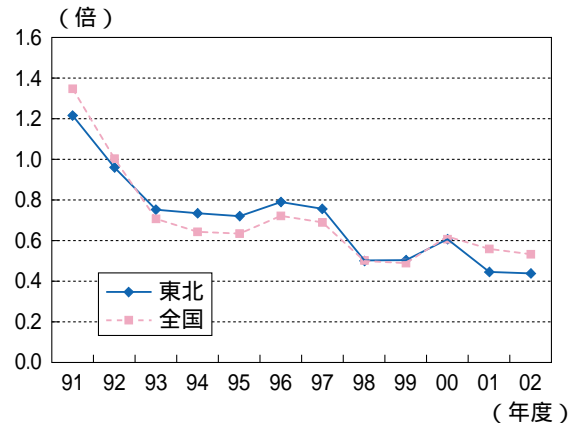
(出所) 郵政研究所

図表20 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表21 有効求人倍率



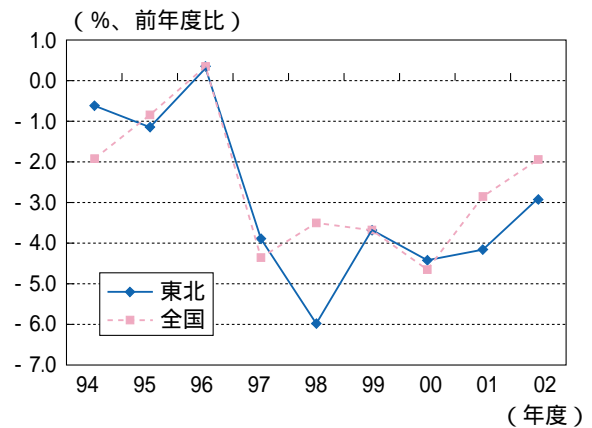
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2.5 地域トピック

東北地域のリーディング産業は電気機械産業である。「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」によれば、2000年度の電気機械産業の構成比は出荷額で35.5%、従業者数で28.0%と共に第1位であり、特に出荷額の構成比は95年の32.1%から2000年には35.5%に上昇して金額ベースでも約5.4兆円から約6.4兆円と2割近い増加を示した。規模別に見ると従業者300人以上の大型工場の占める比率は出荷額で約3分の2、従業者数で約5分の2と相当の部分を含め、またその大半が中央資本の電機メーカーの工場である。生産品目別で見ると半分以上を電子部品が占め、また通信機器やコンピューターなど所謂IT関連製品の生産が主流になっている。うち電子部品を品目別に見ると抵抗器・コンデンサがほぼ4分の1を占め、ついで集積回路、スイッチ・コネクタなどの品目が続く。集積回路の全国シェアは関東・九州・甲信越より低く、東北は関連部品の生産拠点としての色彩が強いといえる。

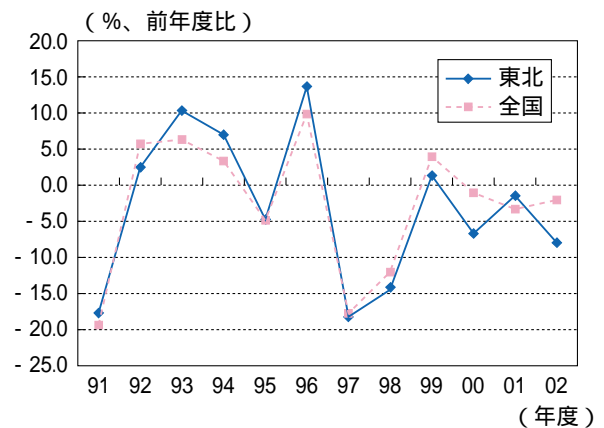
地域産業をリードしてきた電気機械産業ではあるが、地場資本ではなく中央資本の電機メーカーを中心とした産業構造となっていることから地域経済が市場環境の大きな影響を受ける結果を招いている。日本政策投資銀行の調査によれば、2001年以降のIT不況を受けて発表されたリストラ策により、大手電機メーカー工場20か所の閉鎖が予定されており、約1万人の雇用に影響が出る見込みで雇用・税収・設備投資等地域経済に深刻な影響を及ぼす。工場閉鎖の要因としては、国内複数工場の統合だけでなく、安価な人件費・土地代を求めた生産拠点の海外シフトも多い。今後、NECカスタムテクニカ(株)を中心とした「米沢ビジネスネットワークオフィス」のような地域産業連携ネットワークの構築の重要性がますます高まるものと考えられる。

図表22 大型小売店販売額（店舗数調整済）



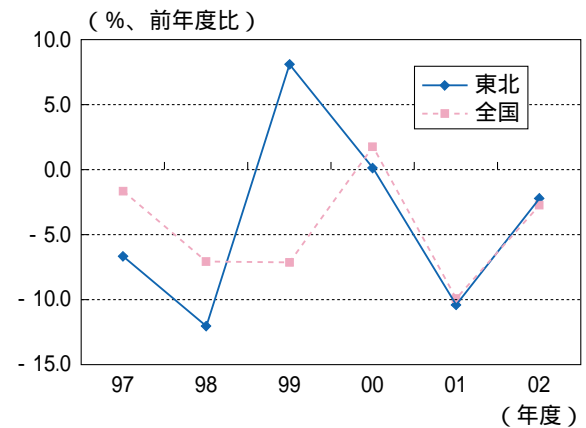
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表23 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表24 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

3 関東

実質経済成長率：2002年度 - 1.3%、2003年度 + 2.7%、2004年度 + 1.1%。2002年度は全国を下回るが、2003年度以降は全国平均を上回る推移。

3.1 概観

関東の経済規模は全国計の約5分の1を占め、12郵政局管内で最大である。全国に比べると製造業や不動産業の構成比がやや高く、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業等の構成比が逆にやや低い。製造業の中では電気機械器具・輸送用機械器具・一般機械器具・化学工業の構成比が高い。

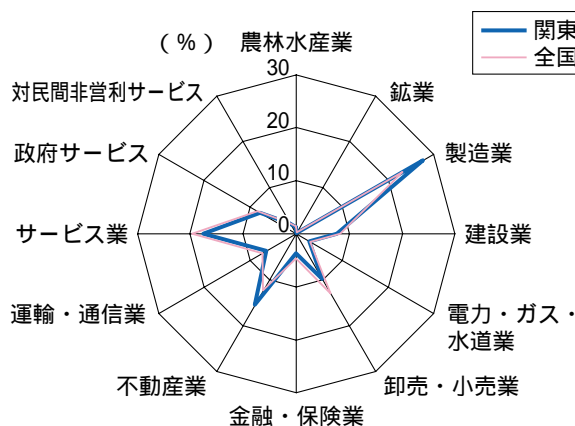
公的固定資本形成・政府消費の構成比は全国比低く、全国に比してウェイトの高い民間消費や民間住宅民間企業設備等の民間部門の支出が域内経済を下支えする見込みである。

3.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が27.7%と第1位（全国比4.5%）で高いウェイトを占める。第2位にサービス業が17.5%で続くが全国値比を - 2.1%と下回っており、むしろ構成比が第3位の不動産業のウェイトが15.5%（全国値比3.1%）と住宅やオフィス需要の高さを反映して高めであることが特徴的である。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械器具が20.3%（全国値比+0.5%）と全国並の水準ではあるがトップであり、これに輸送用機械器具12.8%（全国値比 - 2.0%）、一般機械器具12.1%（全国値比+2.0%）が続く。第4位の化学工業が10.5%と全国値比より+2.6%高いほか、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、非鉄金属等の素材型産業の構成比が全国値比でやや高い水準となっている。

図表25 産業別GDP構成比



（出所）内閣府「県民経済計算年報」

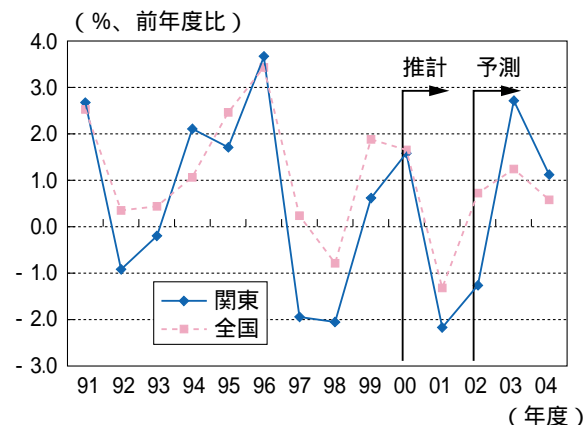
図表26 産業別GDP成長率（関東）

（前年度比、%）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-3.0	-4.5	0.2	0.2	-5.0	-0.1	-5.1	-2.0	-3.0
鉱業	8.7	0.1	4.4	-10.9	-3.0	-2.7	-13.9	2.8	-7.6
製造業	1.7	-5.0	-3.5	1.1	1.1	0.5	-0.1	-5.8	-1.8
建設業	4.5	0.6	-3.5	-5.8	-5.5	5.1	-9.2	-5.4	-2.9
電気・ガス・水道業	7.3	2.5	0.2	3.9	-0.9	2.5	5.7	0.4	-0.3
卸売・小売業	6.7	1.4	-4.2	0.3	0.3	2.4	-4.0	-2.9	-0.2
金融・保険業	12.2	-9.3	-6.7	13.9	-5.4	9.5	-1.4	-2.9	3.1
不動産業	7.4	9.7	8.2	6.4	1.3	3.8	3.3	1.0	0.9
運輸・通信業	9.2	0.0	0.3	0.6	4.8	6.1	-0.6	-1.0	0.7
サービス業	9.0	6.6	5.9	3.9	4.6	6.9	0.5	3.3	-0.4
政府サービス	5.4	4.6	2.8	3.4	1.7	3.4	2.5	1.7	0.5
対家計民間非営利サービス	7.2	7.3	2.7	6.7	5.5	6.7	4.7	2.6	-2.0

（出所）内閣府「県民経済計算年報」

図表27 実質GDP成長率



（出所）内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

3.3 経済の状況

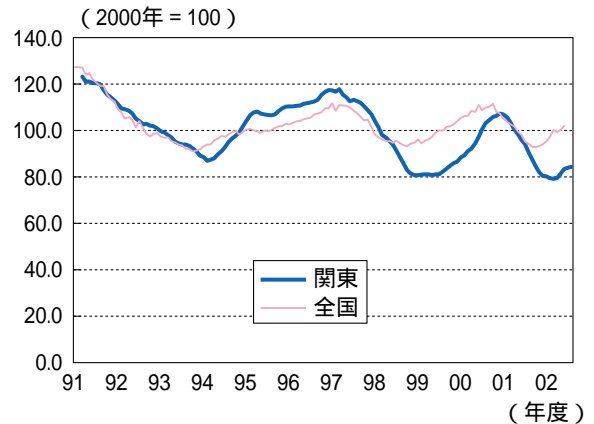
関東の地域経済総合指標を見ると、全国とほぼ同様の山谷の動きだが99年度以降の水準は全国比やや低く、若干遅行傾向がある。鉱工業生産指数はほぼ全国と同様の動きである。有効求人倍率は、全国と同様に91～93年度に急低下し94年度以降は横ばいで推移している。大型小売店販売額は全国とほぼ同様の動きであり、94年以降継続的に前年度比マイナスとなっている。住宅着工も全国とほぼ同様の動きで推移しており、2002年度は全国と同様前年比マイナス幅が若干縮小するものと思われる。設備投資額は2000年度には全国を上回る水準で大幅なプラスとなったもののその後は全国より大きく低下、しかしながら2002年度は全国と同様に減少幅が減少する見込みである。

3.4 経済見通し

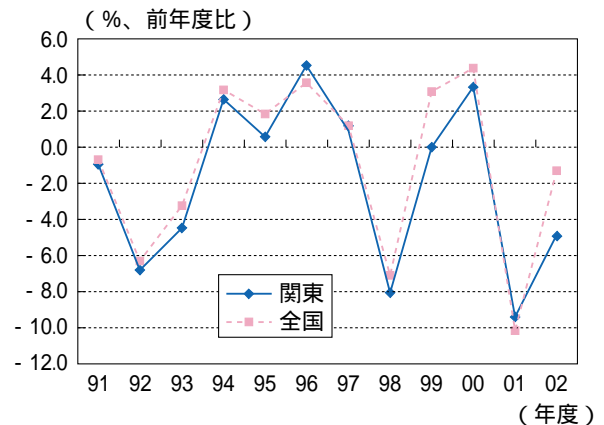
関東の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.6%、2000年度は+1.6%、2001年度は-2.2%と推計された。99年度は、民間最終消費・政府最終消費の伸びが全県計を下回ったが、民間住宅投資は全県計をやや上回り民間設備投資の減少も小幅だった。2000年度はIT関連需要の盛り上がりから民間企業設備投資が大きく伸び、米国向けを中心とする輸出も拡大している。2001年度は民間設備投資が減少に転じ、民間住宅投資も都心回帰の影響もあって減少幅が拡大、さらに公的固定資本形成も大きく減少して成長率を押し下げた。

2002年度は民間設備投資のマイナス幅拡大が大きく影響し、実質GDP成長率は-1.3%と全国を大きく下回るものと思われる。2003年度以降は、比較的堅調に推移する民間最終消費に下支えされて、実質GDP成長率は、2003年度+2.7%、2004年度+1.1%と全国を上回る伸びを予想する。

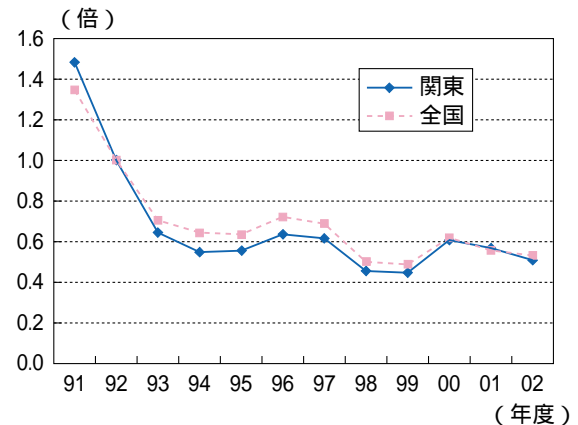
図表28 地域経済総合指標



図表29 鉱工業生産指数



図表30 有効求人倍率

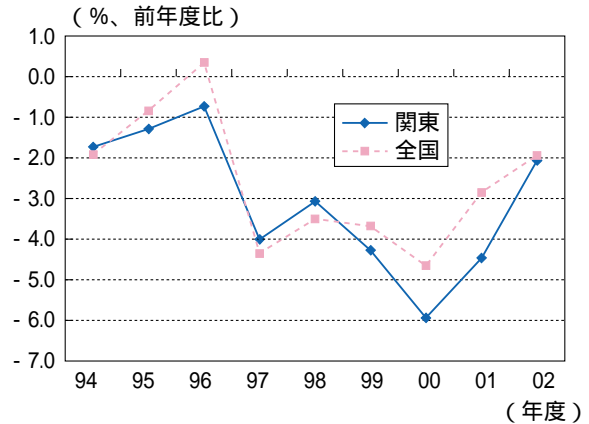


3.5 地域トピック

茨城県が2002年に提案した7つの構造改革特区のひとつ、「つくば・東海知的特区構想」は「筑波研究学園都市」と日立市・東海村・水戸市などの県北・県央地区との連携を狙うものである。同学園都市は官民合わせて200以上の研究機関と約1万6千人の研究者を擁する世界的科学技術拠点。2001年4月の国立研究所の独立行政法人化が契機となって、経済産業省系の研究機関である産業技術総合研究所が地元企業やベンチャー企業を呼び込んで共同研究を行う制度が発足し、最近は特に医療・ITの分野を中心に実用的な成果が目立っている。筑波大学からの研究成果をもとに設立されたベンチャー企業も13社を数え、国立大学では東京大学と並ぶ実績である。日本の原子力センターである「東海・那珂」では、日本原子力研究所が2007年3月に完成する大強度陽子加速器が生命科学や物質科学研究に飛躍的發展をもたらすことが期待されており（「サイエンスフロンティア21構想」）、また、企業城下町である日立市でも日立製作所グループの協力企業が市の支援を受けて小型風力発電機の試作を開始、独自の製品開発に乗り出している。「つくば」の問題点と言われてきた「コーディネーター不在」についても茨城県が対応し、2001年につくばの産学官を結集した「つくば連絡会」を設置、「つくば発新事業創出プログラム」で行動計画を明らかにし、3年間でベンチャー企業を100社設立し、10社の株式公開を目指している。

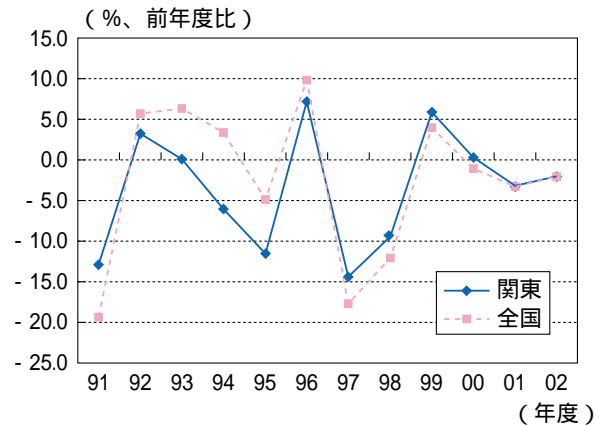
東京の秋葉原とつくば約58kmを45分間で結ぶ「つくばエクスプレス（常磐新線）」も2005年度開通予定である。都心回帰の流れの中、オフィスと人材の東京への流出を防ぐべく、この沿線地域に未来型情報都市を実現しようとする茨城県の「スマートコリドール（情報回廊）構想評議会」も県内外の百社以上が参加している。

図表31 大型小売店販売額（店舗数調整済）



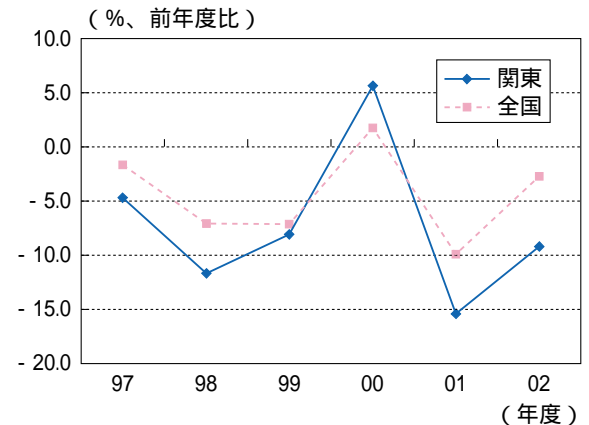
（出所）経済産業省「商業販売統計」

図表32 住宅着工戸数



（出所）国土交通省「建築着工統計」

図表33 設備投資額



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

4 東京

実質経済成長率：2002年度+2.2%、2003年度+0.3%、2004年度+0.3%。2002年度は全国を上回るが、2003年度以降は全国平均を下回る推移。

4.1 概観

東京の経済規模は全国計の約17%を占め、12郵政局管内で関東に次いで第2位である。全国に比べるとサービス業や卸売・小売業の構成比が高く、製造費の構成比が低い。製造業の中では出版・印刷・同関連の構成比が極めて高いことが特徴的である。

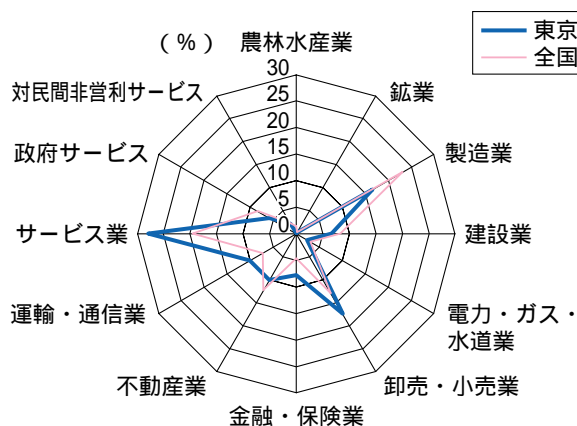
公的固定資本形成の構成比は全国比半分以下であり、民間中心の経済であるものと言える。民間最終消費や民間企業設備投資が域内経済を下支えする。

4.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、サービス業が28.0%と第1位で全国値比を+8.4%上回り、高いウェイトを占める。第2位には卸売・小売業が17.6%（全国値比+4.5%）で続くが、第3位の製造業（16.7%）が全国値比で-6.5%と低い水準であることに特色がある。第4位は運輸・通信業10.1%で全国値比+2.8%となっている。政府サービス生産者は5.8%（全国値比-2.6%）、建設業は6.7%（全国値比-1.6%）と低い水準であり、民間部門・非製造業中心の経済である。

製造業の出荷額の構成比を見ると、出版・印刷・同関連が29.0%（全国値比で+24.8%）と大きいシェアを占めることが特徴的で、第2位の電気機械器具も26.6%（全国値比+6.8%）と高いシェアを占める。この上位2業種で域内製造業の半分以上の出荷額となるために、その他の業種の構成比は、精密機械器具、なめし革製品・毛皮等以外では全国値より低くなっている。

図表34 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表35 産業別GDP成長率（東京）

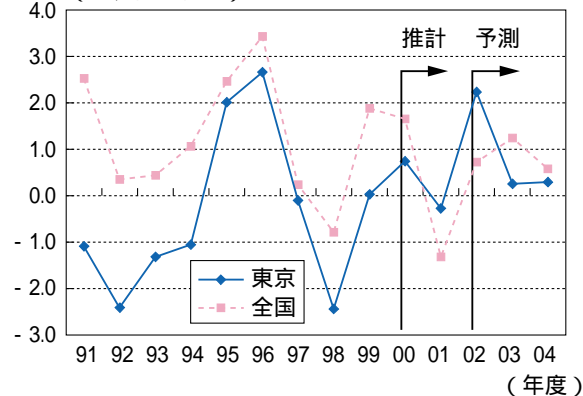
(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-8.5	-13.7	-9.5	9.1	-22.8	9.8	1.2	-4.4	-0.9
鉱業	12.3	0.2	-6.0	-14.0	-12.1	3.1	-8.0	-6.0	-3.3
製造業	3.8	-3.6	-2.8	-0.4	1.6	-0.6	0.0	-4.7	-2.8
建設業	8.6	1.5	-9.1	-10.5	-7.8	1.6	-5.4	-6.0	-0.8
電気・ガス・水道業	5.3	5.1	1.2	6.2	2.9	0.2	2.3	2.7	0.0
卸売・小売業	2.6	-0.5	-0.6	-2.9	0.1	1.3	0.4	-5.5	-2.4
金融・保険業	-3.9	-16.3	-7.0	-0.1	4.3	-1.4	-2.2	-4.1	0.7
不動産業	-9.6	0.6	-7.0	4.5	-2.3	0.8	4.9	6.1	1.0
運輸・通信業	5.6	2.3	-1.1	0.5	3.1	3.5	0.7	-1.1	-0.2
サービス業	0.4	0.8	-0.7	0.4	-0.4	3.5	2.4	0.4	0.4
政府サービス	4.5	2.4	2.1	3.1	1.6	1.3	1.6	0.4	0.6
対家計民間非営利サービス	5.8	5.4	0.5	5.2	3.6	4.8	2.3	-1.6	-4.7

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表36 実質GDP成長率

(%、前年度比)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

4.3 経済の状況

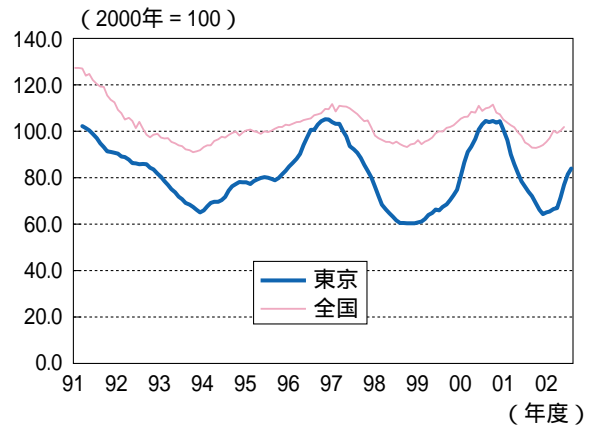
東京の地域経済総合指標を見ると、一貫して水準は全国比で低く、特に景気低迷時の下げ幅が大きい。鉱工業生産指数は、全国がプラス回復した99、2000年度も前年度比マイナスに留まり、その後の回復も弱い予想。有効求人倍率は、全国同様91から93年度に急速に低下し99年度まで横ばいで推移したが、2000年度からは持ち直して全国よりやや高い水準。大型小売店販売額は97年度の大幅前年比割れ以降、全国に先んじて減少幅が縮小したが、2002年度は減少幅が拡大の見込み。住宅着工の推移は全国と似るが、最近是全国に比べて底固い推移となっている。設備投資額は2000年度を除いて全国を上回る水準で推移しており、特に2002年度は大幅プラスに転じる見込みである。

4.4 経済見通し

東京の最近の実質GDP成長率は、99年度は0.0%、2000年度は+0.7%、2001年度は-0.3%と推計された。99年度は、民間最終消費や民間住宅投資が全国をやや下回り、2000年度は民間住宅投資はプラスに転じたが、民間企業設備投資の回復は緩やかだった。2001年度は民間企業設備投資の減少幅が全国比小さく、民間住宅投資も分譲マンションや貸家の着工が好調に推移して減少幅が小さく、公的固定資本形成もプラスだったために、全国を上回ったと推測される。

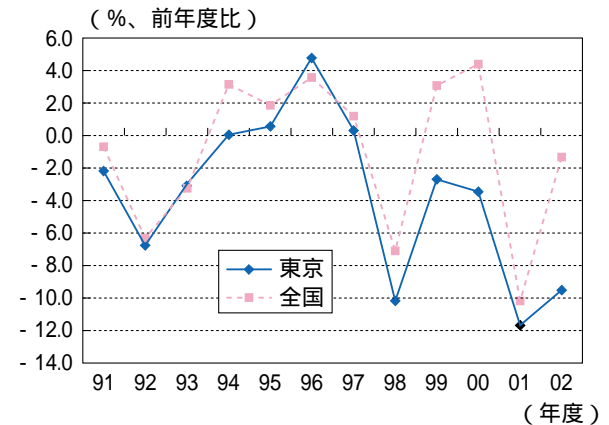
都心部の再開発関連投資が民間企業設備投資を下支えし、民間住宅投資も都心回帰の流れを受けて堅調で、2002年度の成長率は、+2.2%と全国を大きく上回るものと推計される。但し、2003年度以降は公的固定資本形成の減少や民間企業設備投資の落ち込みを受けて2003年度+0.3%、2004年度+0.3%と全国を下回る伸びになると予想される。

図表37 地域経済総合指標



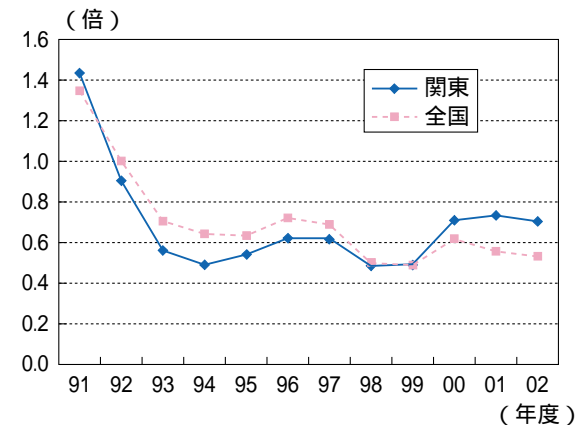
(出所) 郵政研究所

図表38 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表39 有効求人倍率



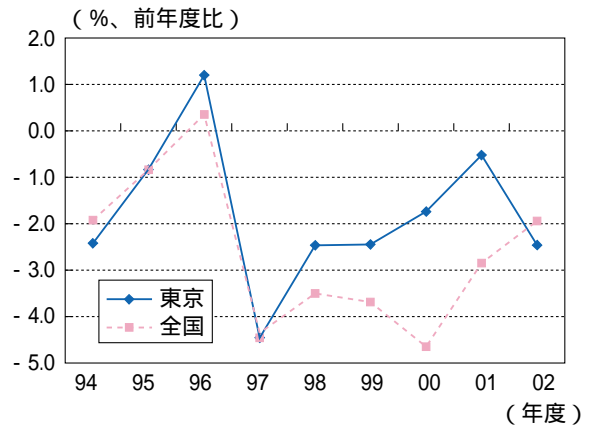
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

4.5 地域トピック

2002年6月施行の「都市再生特別措置法」に基づき都市再生緊急整備地域（第1次）には全国17地域（3515ha）うち東京では7地域（2370ha東京駅・有楽町周辺・大崎駅周辺など）が指定された。元々は東京都及び石原都知事が先導する形で国に要請していたもので、東京の都市としての魅力と国際競争力の向上のため、都市再生に民間の力を振り向け、又、バブルで虫食い状態になった土地の流動化による不良債権の解消を目的としている。都市計画のイニシアチブを時間・場所を限って自治体から国に移し、規制の大幅緩和・手続の短縮、金融支援制度により民間の力を誘導しようとする意図がある。

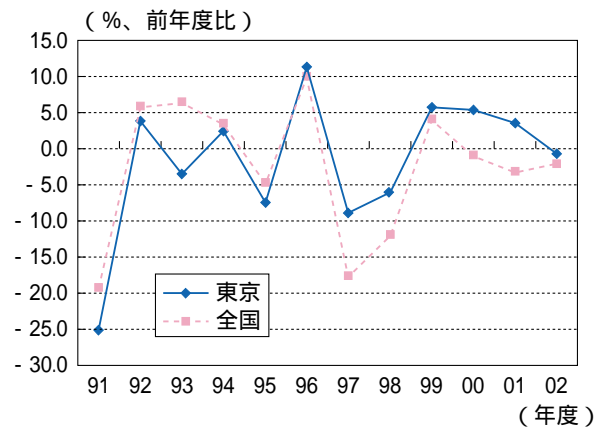
時を同じくして2002年9月には東京駅前の「丸ビル」、12月には汐留地区の「カレッタ汐留」が竣工、2003年には「六本木ヒルズ」、「品川グランドcommons」も竣工予定で、大規模な再開発プロジェクトが次々に完成を迎える。賃貸ビル大手森ビルの調査によれば2003年には東京23区内で事務所部分の延床面積が1万m²以上の大規模オフィスビルが40件完成し、その床面積は218万m²に達する。年間の新規供給としては平均的な年の3倍にあたり、東京ドームのグラウンド面積の167倍に相当するが、うち4割強が1998年前後に国鉄清算事業団が売却した旧国鉄用地である。「2003年問題」とはこれらに自社ビルが占める部分が76万m²と大きいと、その移転による賃貸オフィスの空室率上昇・賃料下落が懸念されているものである。一方、再開発特需の恩恵は建設業界に加え、物流・ビルメンテナンス・オフィス家具・保険・IT関連・外食関係と幅広い。都心回帰の流れの中、東京オリンピック以来40年ぶりといわれる大規模再開発が東京を国際都市として再生するか、居住環境を省みないミニバブルの惹起に留まるか、総合的な都市戦略の有無が問われている。

図表40 大型小売店販売額（店舗数調整済）



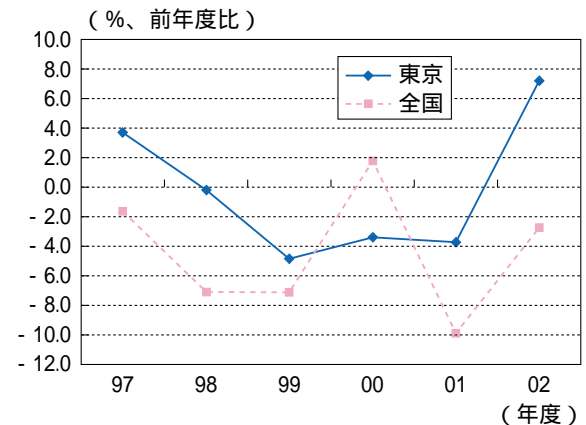
（出所）経済産業省「商業販売統計」

図表41 住宅着工戸数



（出所）国土交通省「建築着工統計」

図表42 設備投資額



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

5 信越

実質経済成長率：2002年度+0.5%、2003年度+0.6%、2004年度+1.3%。期間中の平均は全国とほぼ同水準。

5.1 概観

信越の特徴は、公的需要及びそれとの関係が深い建設業のウェイトが高く、次いで電気・ガス・水道業、製造業が高いことである。製造業の中ではIT関連が含まれる電気機械器具が突出して高くなっている。

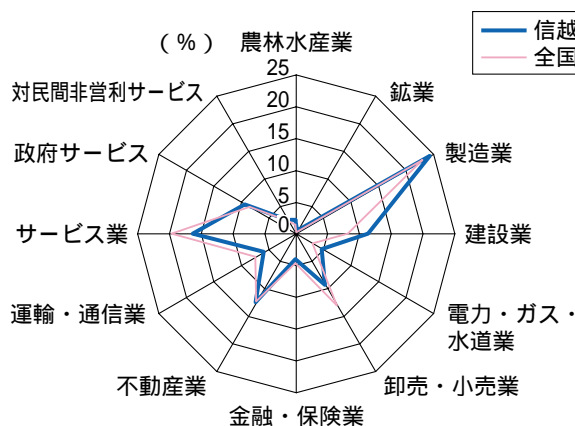
2002年度以降は、公的需要及びIT企業の設備投資動向が注目される。このうち、前者は、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。また、後者は、IT関連需要の低迷から民間企業設備投資が低調に推移する公算が大きいことから、GDPに対して押し下げ要因として働こう。

5.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が24.6%と最も高く、サービス業16.3%、不動産業12.5%と続いている。また、全国値と比較すると、建設業が+3.2%ポイントと高く、電気・ガス・水道業が+1.7%ポイント、製造業が+1.4%ポイントと続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械器具が37.8%と突出しており、一般機械器具13.2%、食料品9.4%と続いている。全国値と比較しても電気機械器具が+18.0%ポイントと高く、一般機械器具+3.1%ポイント、精密機械器具+2.7%ポイントと続いている。

図表43 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

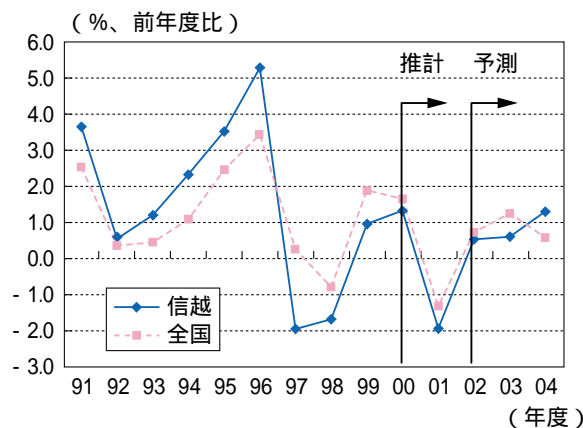
図表44 産業別GDP成長率(信越)

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農 林 水 産 業	-5.5	-0.3	-5.2	9.3	-17.1	0.9	-7.9	-1.8	-5.8
鉱 業	9.6	13.0	-5.6	-2.7	-2.9	10.6	-0.3	-10.7	-4.9
製 造 業	4.2	-3.3	-3.2	0.5	5.9	3.5	1.8	-4.8	-0.3
建 設 業	5.2	9.8	4.7	5.3	7.6	2.9	-17.0	-0.4	-1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5.6	-0.4	5.4	4.3	3.0	6.5	13.0	-3.1	-1.2
卸 売 ・ 小 売 業	4.2	0.2	-1.5	-1.5	-0.7	0.5	-4.7	-5.0	-2.5
金 融 ・ 保 険 業	13.8	-10.4	-3.1	15.4	-5.2	7.7	0.6	0.7	6.5
不 動 産 業	7.3	6.5	7.8	5.4	5.4	9.6	6.4	-5.1	6.7
運 輸 ・ 通 信 業	13.9	0.9	-0.5	0.9	-1.3	4.1	4.5	-0.2	-3.9
サ ー ビ ス 業	8.4	5.1	6.6	1.5	6.0	7.6	0.9	2.6	0.3
政 府 サ ー ビ ス	4.6	3.2	2.9	3.0	1.7	3.1	0.1	1.5	0.0
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	7.1	9.3	-0.3	5.8	3.6	6.4	4.1	4.4	-2.1

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表45 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

5.3 経済の状況

信越の地域経済総合指標を見ると、91年度、97年度及び2001年度前後にピークがあり、直近は上昇に転じている。全国値とほぼ一致した動きであるが、谷が深い傾向がある。鉱工業生産指数は、94～97年度及び99～2000年度でプラスとなっている。直近はマイナス幅が縮小しているが、全国値を若干下回っている。有効求人倍率は91～2002年度の間、若干の変動はあるもののほぼ低下傾向にあり、一貫して全国値を上回っている。大型小売店販売額は94年度からマイナスで推移しているが、99年度を境にその幅が縮小傾向にある。住宅着工は93～96年度及び99年度にプラスとなっており、以後低下傾向にあって、直近は全国値を下回っている。設備投資額は97年度及び2000年度がプラスであり、直近はマイナス幅が縮小している。

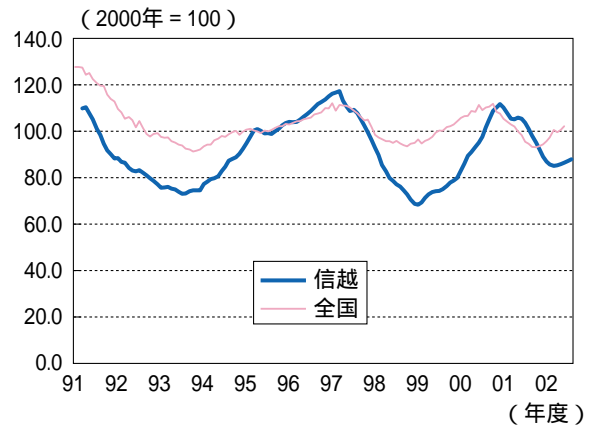
5.4 経済見通し

信越の最近の実質GDP成長率は、99年度は+1.0%、2000年度は+1.3%、2001年度は-1.9%と推計された。これは、99年度は民間最終消費及び民間住宅投資が高成長となったこと、2000年度はIT関連機器需要の拡大から民間企業設備投資が大幅な成長となったこと、2001年度は逆に民間企業設備投資が大幅なマイナス成長になったほか、民間住宅投資のマイナス幅拡大が要因である。

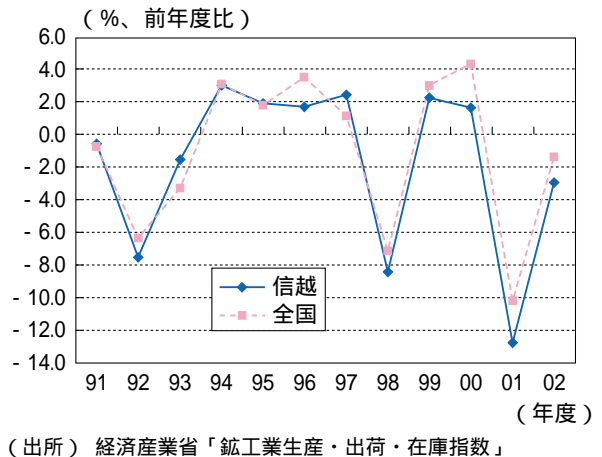
2002年度以降については、公的資本形成のマイナス成長が持続するとみられるほか、IT関連需要の低迷から民間企業設備投資が低調に推移する。

この結果、実質GDP成長率は、冒頭のとおりになると予想される。

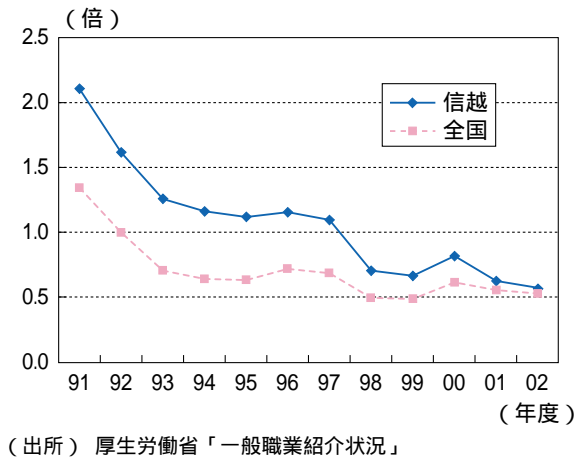
図表46 地域経済総合指標



図表47 鉱工業生産指数



図表48 有効求人倍率

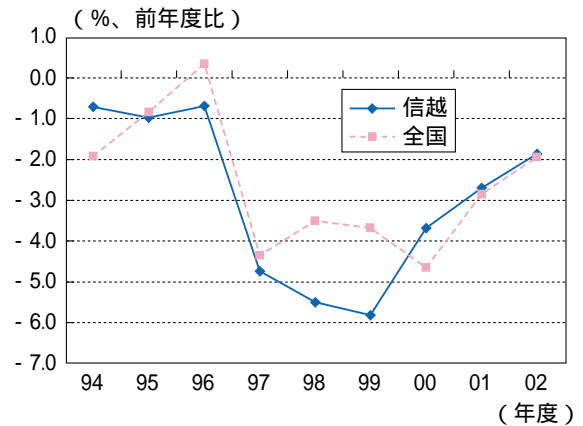


5.5 地域トピック

新潟県では、北東アジアの交流拠点としての国際都市実現に向けた動きがある。2002年1月には同県等主催の「北東アジア経済会議」が開催され、北東アジア輸送回廊作りを柱にした宣言が採択された。また、8月には「新潟国際経済交流特区」を国に申請しており、その目的は、地域産業の技術力・営業力の向上や海外企業との提携を積極的に支援する機能の集積、海外企業の日本進出や外資の導入等の制約となる各種規制の緩和により、同県における人、物、資本、情報の交流を促進し、経済の活性化を図ることである。経済交流支援機能の集積が期待される信濃川河口の万代島地区では再開発が進められており、国際会議場・展示ホールからなるコンベンションセンターと、ホテル・オフィスの複合ビルの整備が総事業費約450億円で実施され、2003年5月の開業予定となっている。同センター利用には一部県の補助があり、県内のコンベンション関連企業も紹介可能となる。

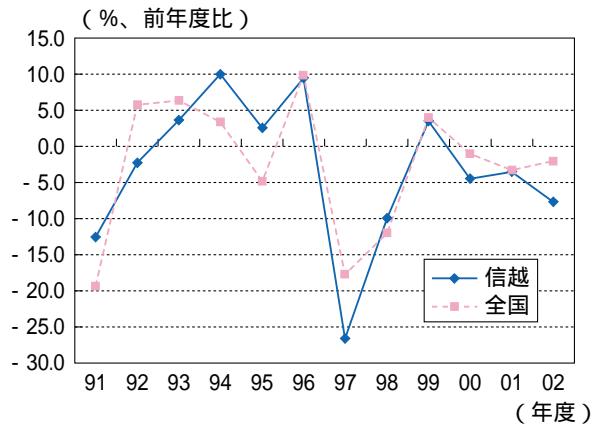
長野県では、IT関連需要の低下に伴う関連製造業の停滞などもあり、新たな事業の創出が待たれる状況である。同県では従来から産・学・官により事業が推進され、産業集積が行われているが、さらに2001年に「新事業創出に関する基本構想」を策定し、新規事業創出支援体制を構築し、総合的かつ効率的な事業展開を図ることとした。日本銀行松本支店によれば、同県は中小企業に大学との共同開発経費の一部を助成する制度を新設するなど、支援強化に努めている。それらにより、96-2001年度の間で信州大学への共同研究又は受託研究は60件強から130件強へと倍増し、新建材や新繊維素材の開発が受注や販売に結びついた事例が報告されている。一方で、コーディネート機能の不足、連携企業の権利の帰属問題等の指摘があるため、今後、それらを克服して県内経済の活性化に貢献することが望まれる。

図表49 大型小売店販売額（店舗数調整済）



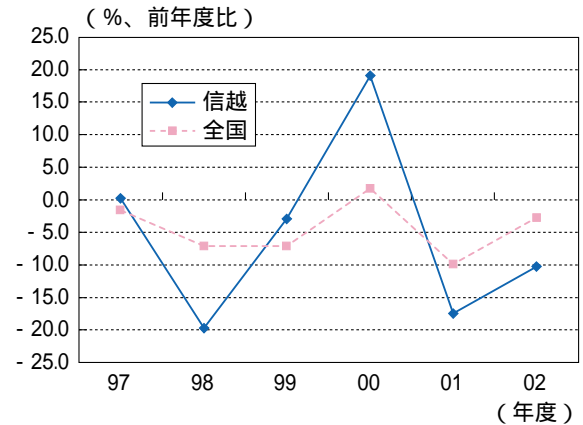
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表50 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表51 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

6 北陸

実質経済成長率：2002年度+0.3%、2003年度+1.5%、2004年度+0.7%。全国とほぼ同水準で推移。

6.1 概観

北陸の特徴は、公的需要のウェイトが高く、産業別では電気・ガス・水道業、建設業、製造業が高いことである。製造業の中では伝統的産業である繊維工業、金属製品、化学工業などが高くなっている。

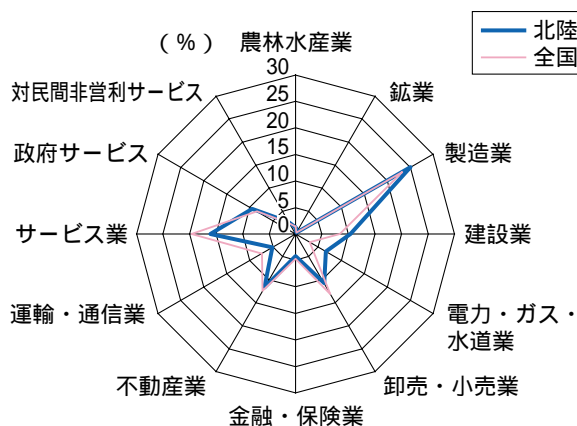
2002年度以降も引続き、公的需要及び繊維工業、金属製品、化学工業といった産業の動向が注目される。このうち、前者については、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。

6.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が25.1%と最も高く、サービス業16.1%、不動産業11.6%と続いている。全国値と比較すると、大型発電所の存在等から電気・ガス・水道業が+3.5%ポイントと高く、建設業が+2.0%ポイント、伝統的産業である繊維工業等を含む製造業が+1.9%ポイントと続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械器具が21.1%で最も高く、一般機械器具12.6%、金属製品10.3%と続いている。全国値と比較すると繊維工業が+5.4%ポイントと高く、金属製品5.2%ポイント、非鉄金属及び一般機械器具が2.5%ポイントと続いている。

図表52 産業別GDP構成比



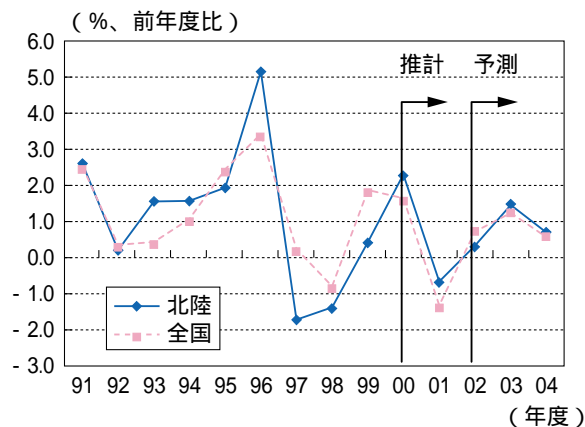
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表53 産業別GDP成長率(北陸)

	(前年度比、%)								
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-5.6	7.1	-11.4	13.0	-17.1	-1.6	-13.1	-6.6	-5.9
鉱業	15.8	-1.9	-4.0	3.1	-7.3	7.5	-4.8	-0.8	8.4
製造業	3.9	-2.1	-3.8	-1.0	2.4	5.3	-0.1	-4.3	-4.2
建設業	-1.2	2.5	6.8	0.3	5.7	2.0	-8.7	0.7	10.0
電気・ガス・水道業	14.7	4.4	6.0	-1.7	6.0	-2.8	12.4	-0.1	-3.6
卸売・小売業	5.8	-4.8	-0.7	-2.5	-6.4	4.8	-4.4	-8.3	-2.7
金融・保険業	1.2	-2.9	-3.8	11.7	-4.7	7.6	-0.4	-6.7	5.9
不動産業	5.8	5.7	6.4	4.1	2.1	3.4	2.9	2.0	0.1
運輸・通信業	7.5	0.9	2.7	1.7	3.1	5.2	-3.5	-5.2	-4.5
サービス業	7.9	6.6	6.0	2.9	4.1	6.0	0.2	3.3	-1.0
政府サービス	4.1	4.1	3.0	3.6	1.6	3.2	1.9	0.9	1.5
対家計民間非営利サービス	6.4	6.8	1.9	6.1	4.7	5.0	3.4	5.8	-1.6

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表54 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

6.3 経済の状況

北陸の地域経済総合指標を見ると、91年度、97年度及び2001年度前後にピークがあり、直近は上昇に転じている。全国値とほぼ一致した動きであるが、谷が深い傾向がある。鉱工業生産指数は、94-96年度及び99-2000年度前後並びに2002年度でプラスとなっている。特に、直近は全国値を大きく上回っている。有効求人倍率は91-2002年度の間、若干の変動はあるもののほぼ低下傾向にあり、一貫して全国値を上回っている。大型小売店販売額は95年度からマイナスで推移しているが、2002年度はその幅が大幅に縮小している。住宅着工は92-94年度、96年度及び99年度にプラスとなっており、直近はマイナスであるがその幅が若干縮小している。設備投資額は、99年度にプラスになった後マイナスが続いたが、2002年度は大きくプラスに転じている。

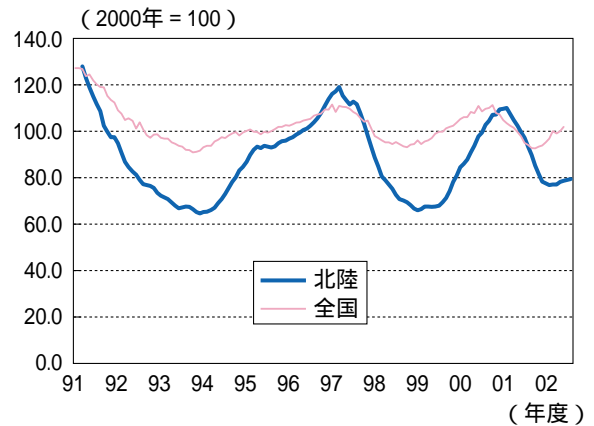
6.4 経済見通し

北陸の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.4%、2000年度は+2.3%、2001年度は-0.7%と推計された。これは、99年度は、政府最終消費及び民間住宅投資が全国値を上回るプラス成長となったこと、2000年度は、民間企業設備投資がプラス成長に転じたことに加え、政府最終消費が他地域より高い伸びとなったこと、2001年度は、政府最終消費支出等が比較的高い伸びとなったことが要因である。

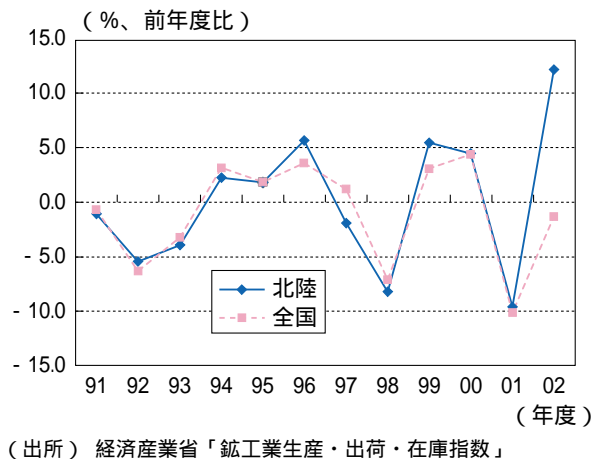
2002年度以降については、他地域と同様に公的資本形成のマイナス成長が持続するとみられ、GDPに対して押し下げ要因として働こう。

この結果、実質GDP成長率は、冒頭のとおりになると予想される。

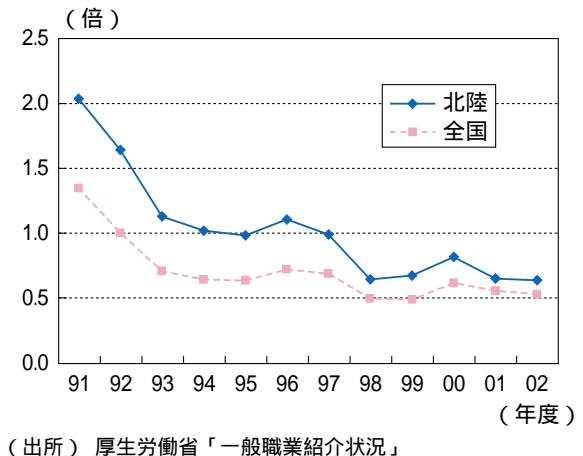
図表55 地域経済総合指標



図表56 鉱工業生産指数



図表57 有効求人倍率



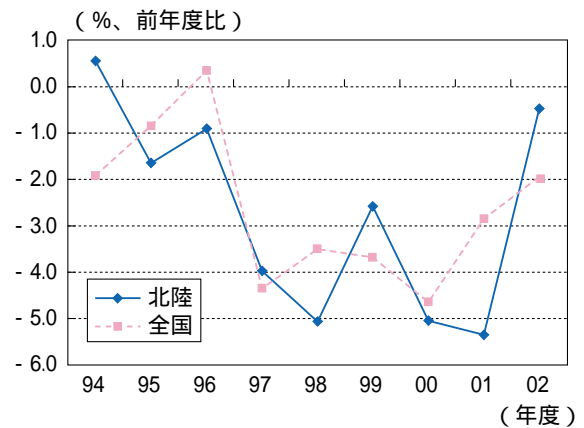
6.5 地域トピック

2005年の愛知万博に向けた取組みが当地域も含めて行われている。具体的には、幅広い産業集積を背景とした、新たな価値創造の担い手としてのものづくり技術の発展的継承として北陸3県における各地のこの分野の振興策が進められている。

また、名神高速道路から北陸自動車道に通ずる東海北陸自動車道の工事が進みつつあり、東海から当地域へのアクセスが改善されつつある。具体的には、2002年11月に岐阜県白川郷から富山県五箇山までの間15.2kmが開通したことにより、全長185kmのうち未開通区間は26kmとなった。完成後は愛知県一宮市から岐阜県を通過して富山県小矢部市までが約2時間40分で結ばれ、また、2005年開港の中部国際空港へのアクセスも向上することとなることから、当地域の産業、経済、文化交流及び中部山岳地域を含む沿線地域の活性化に寄与するものと期待されている。

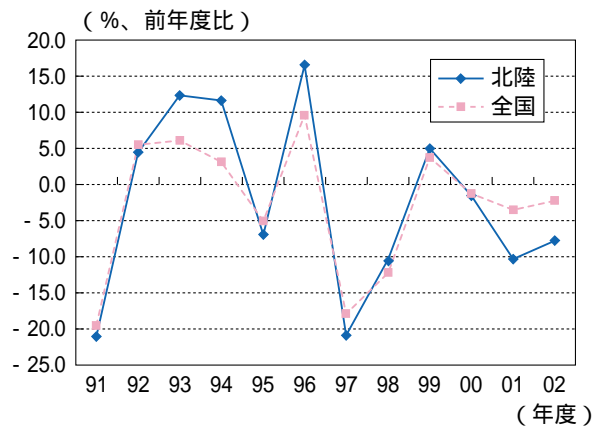
さらに域内各県では21世紀初頭の県の基本となる総合計画が策定され、実現に向けた取組みがなされている。例えば富山県では、県づくりの目指すべき方向と実現方策を明らかにするため「水と緑といのちが輝く元気とやま」を計画の基本目標とし、同県の魅力を発揮して国内外に誇るオンリーワンの県づくりを進めるため、2001年から10年間の「富山県民新世紀計画」を策定した。基本目標を実現するため、人材、生活、環境、産業、国際の「五つの立県構想」を柱とし、総合的に各施策を展開していくこととしている。このうち、例えば国際の立県構想では、国際立県環日本海交流の中央拠点づくりを謳い、世界に開かれた県づくりのために国際化の基盤整備として、空港、港湾、高速交通体系、情報通信基盤等の国際化基盤の整備を進め、環日本海地域を中心に世界各地との交流の拡大を促進する、としている。

図表58 大型小売店販売額（店舗数調整済）



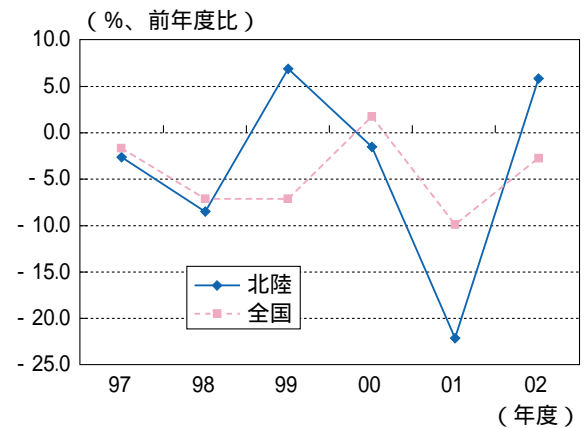
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表59 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表60 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

7 東海

実質経済成長率：2002年度 +1.1%、2003年度 +2.0%、2004年度 +0.2%。全国を上回る水準で推移。

7.1 概観

東海の特徴は、民間企業設備投資需要が高く、産業別では製造業が際立って高いことである。製造業の中では自動車関係が含まれる輸送用機械器具が突出して高く、プラスチック製品、繊維工業が続いている。

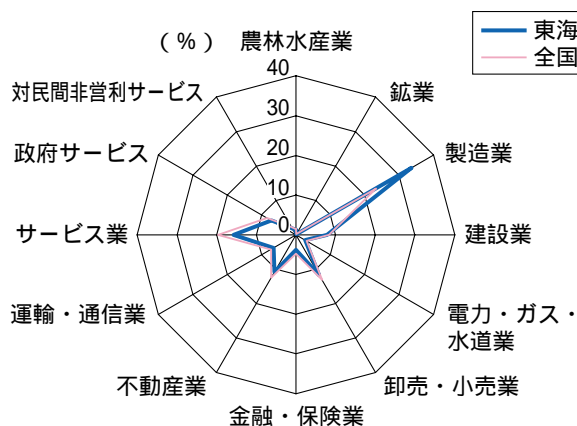
2002年度以降は、民間設備投資の大幅減が回避され、輸出の堅調さもあって、GDPに対して押し上げ要因となろう。一方、公共事業の削減傾向が続くことから、この面ではGDPに対して押し下げ要因となる可能性があるが、依存度が低いことから、影響もそれに見合ったものとなろう。

7.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が33.6%と突出して高く、サービス業15.8%、卸売・小売業11.7%と続いている。また、全国値と比較すると製造業が+10.4%ポイントと圧倒的に高く、12地域中の第1位である。このシェアが大きいため、次の鉱業が±0%ポイント、その他はすべてマイナスとなっている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、自動車関係を含む輸送用機械器具が34.6%と突出しており、電気機械器具13.6%、一般機械器具8.8%と続いている。全国値と比較しても輸送用機械器具が+19.9%ポイントと高く、大きく離れてプラスチック製品0.7%ポイント、繊維工業0.3%ポイントと続いている。

図表61 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表62 産業別GDP成長率(東海)

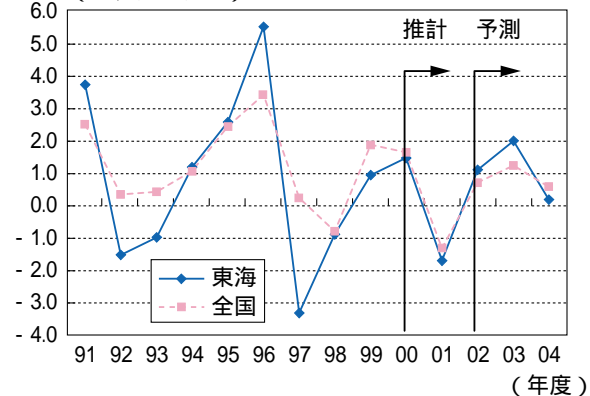
(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農 林 水 産 業	2.3	-4.6	0.8	0.8	-1.8	-0.1	-7.6	1.5	-2.5
鉱 業	12.4	-1.7	-7.0	-3.7	1.9	-0.9	-1.1	-8.0	-3.9
製 造 業	4.4	-5.3	-6.4	-0.6	4.5	7.3	-4.3	-2.0	-2.6
建 設 業	0.8	4.6	-4.2	2.2	0.5	5.1	-7.3	-6.4	2.5
電気・ガス・水道業	7.0	2.5	1.8	3.1	-0.9	2.8	4.6	2.5	-3.5
卸売・小売業	7.8	-0.7	-0.5	-1.6	-2.4	-0.4	-4.6	-2.8	-2.9
金融・保険業	3.7	-7.5	-5.9	13.7	-5.4	7.8	-1.0	-3.4	6.7
不 動 産 業	6.8	8.0	9.7	2.5	1.5	5.6	3.0	3.2	1.2
運輸・通信業	8.6	0.1	1.4	0.2	4.1	3.6	-5.7	-1.4	-2.9
サ ー ビ ス 業	9.8	5.1	4.1	2.1	3.2	5.4	1.2	3.2	0.3
政府サービス	4.9	4.5	3.0	3.0	1.9	3.0	2.6	0.9	-0.1
対家計民間非営利サービス	9.4	6.3	1.5	5.5	3.8	5.8	3.7	1.7	-2.1

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表63 実質GDP成長率

(%、前年度比)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

7.3 経済の状況

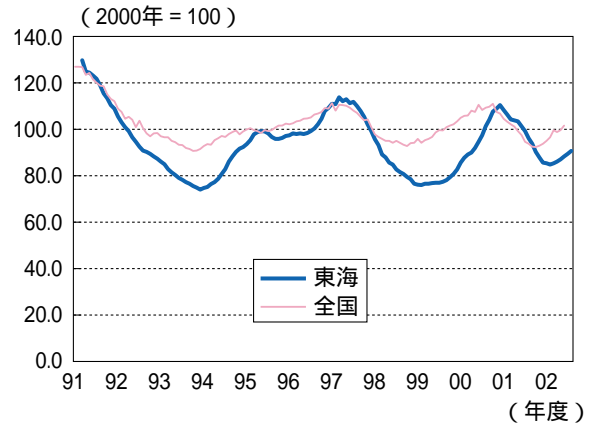
東海の地域経済総合指標を見ると、91年度、97年度及び2001年度前後にピークがあり、直近は上昇に転じている。全国値と比べて若干の遅行傾向と、谷が深い傾向がある。鉱工業生産指数は、94年度及び99年度でプラスとなっている。直近はマイナス幅が縮小している。有効求人倍率は91年度2002年度の間、若干の変動はあるもののほぼ低下傾向にあり、一貫して全国値を上回っている。大型小売店販売額は96年度にプラスとなった後マイナスで推移しているが、2000年度を境にその幅が縮小傾向にある。住宅着工は92年度、96年度及び99年度2000年度がプラスとなっており、以後低下傾向にあって、直近は全国値を下回っている。設備投資額は97年度及び2000年度がプラスとなっており、直近はマイナス幅が縮小している。

7.4 経済見通し

東海の最近の実質GDP成長率は、99年度は+1.0%、2000年度は+1.5%、2001年度は-1.7%と推計された。これは、99年度は、民間企業設備投資が全国値を大きく下回ったものの、民間住宅投資と純移出入が高かったこと、2000年度は、民間企業設備投資がプラス成長に転じたほか、米国向け輸出の拡大に伴って純移出入がプラスで推移したこと、2001年度は、民間企業設備投資がプラス成長を継続したものの、純移出入がマイナスに転じたことが要因である。

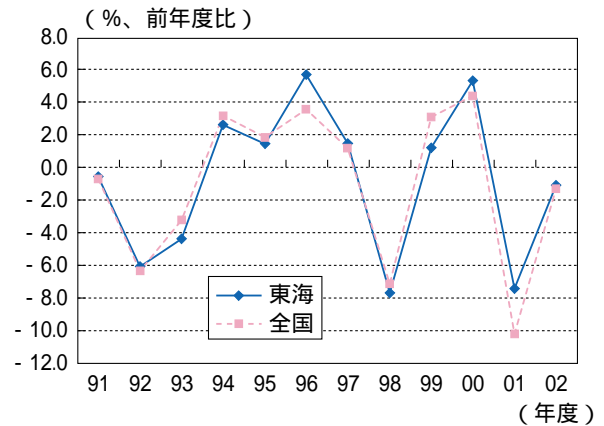
2002年度以降は、主要産業である自動車関連の状況を反映して、他地域と比べると民間設備投資の大幅減が回避され、輸出の堅調さもあって、GDPに対して押し上げ要因となろう。また、公共事業の削減傾向が続くものの、全国よりも依存度が低い影響もそれに見合ったものとなろう。

図表64 地域経済総合指標



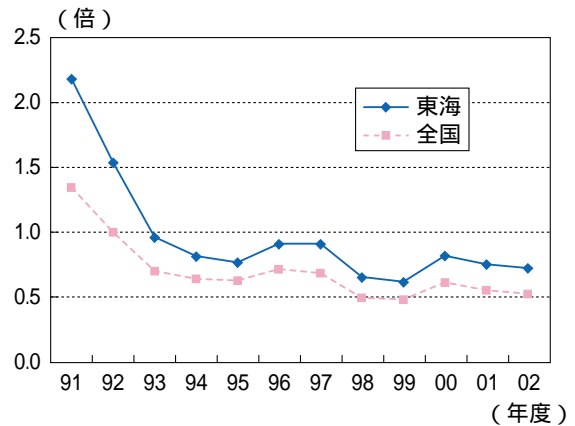
(出所) 郵政研究所

図表65 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表66 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

7.5 地域トピック

東海では、2005年3月開港に向けて建設が進んでいる中部国際空港（愛称：セントレア）および同年3月から9月の開催に向けて準備が進んでいる国際博覧会（略称：愛知万博、愛称：愛・地球博）が注目される。

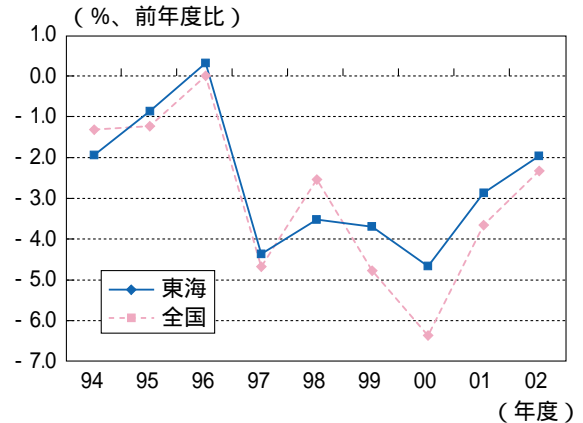
前者は、国の第7次空港整備計画（96年12月閣議決定）において早期に事業推進を図ることとされたもので、愛知県常滑市沖の海を埋立てることで空港施設面積470haを確保するもの。総事業費は、空港整備関係のほか、空港近接部整備、鉄道・道路アクセス等にかかる埋立てや建設も含めて合計約1兆2,000億円強と見込まれている。

後者は、97年6月の博覧会総会国際事務局（BIE）において開催が決定されたもので、愛知県長久手町の愛知青少年公園及び豊田市の科学技術交流センター予定地の約173haを会場とし、来場者数1,500万人が見込まれている。総事業費は会場建設費のほか、新交通システム、鉄道、道路等の関連インフラの整備を含めて約3,400億円強と見込まれている。開催まで3年を切ってからは、域外も含めて開催イベントが実施されている。

これらのプロジェクトは建設・整備の直接費用のほか、開港・開催に伴う利用・来場者による需要創出、生産誘発や粗付加価値誘発効果も見込まれる。栄・名古屋両駅周辺等では百貨店の増床やオフィス・商業ビル等の建設も行われている。

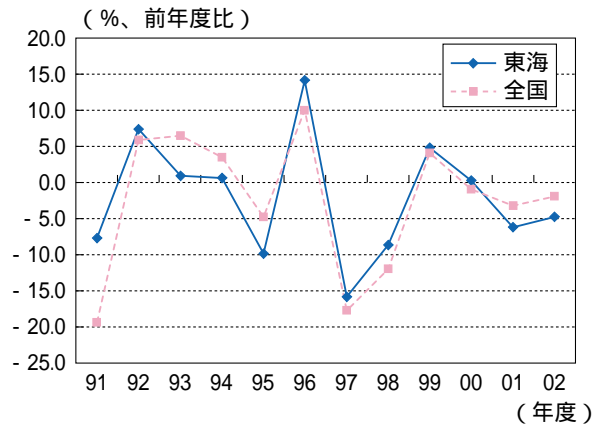
さらに、中・長期的にみると、名古屋市内から30分程度で24時間離発着可能な利便性の高い空港にアクセスできることは、世界との時間距離が短縮することを意味するので、旅客・物流需要の増加に伴う地域の発展や産業振興等も想定され、博覧会を通じた知名度の向上ともあいまって中長期的には域内GDPの押し上げ効果が期待される。なお、この場合、空輸が前提であるので、生産物の付加価値をより高めていくことが課題となろう。

図表67 大型小売店販売額（店舗数調整済）



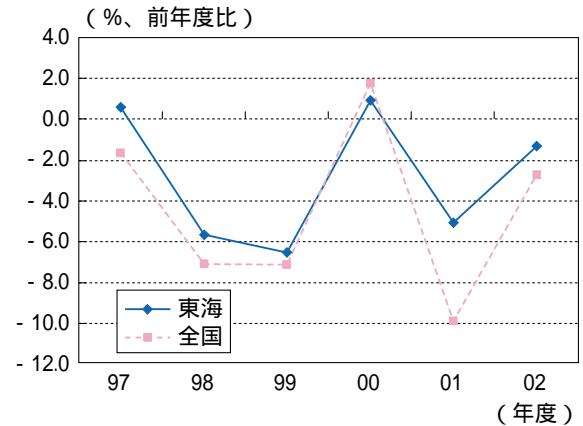
（出所）経済産業省「商業販売統計」

図表68 住宅着工戸数



（出所）国土交通省「建築着工統計」

図表69 設備投資額



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

8 近畿

実質経済成長率：2002年度 +0.2%、2003年度 +1.6%、2004年度 +0.2%。全国とほぼ同水準で推移。

8.1 概観

近畿の特徴は、需要項目で見ると公的需要が若干低いものの他はほぼ全国と同水準にあり、産業別構成比では不動産業、卸売・小売業、製造業が高いことである。製造業の中では一般機械器具、化学工業、金属製品が若干高くなっている。なお、域内には製造業の中で中小企業の占める割合が全国の最高レベルである地域があることから、景気停滞の影響を受け易い構造でもある。

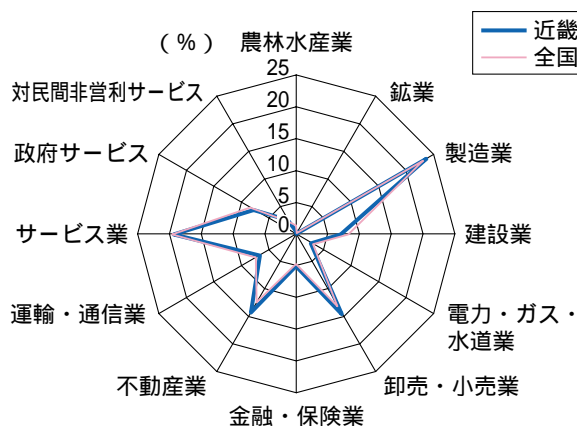
2002年度以降は、他地域と比べて公的需要及びIT関連産業の依存度が低いことからその影響が限定的なものと見込まれるが、域内の特性から所得面での弱含み推移が予想され、また、民間最終消費も僅かな伸びに留まるとみられることから、これらがGDPに対して押し下げ要因として働く可能性がある。

8.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が23.9%と最も高く、サービス業19.4%、卸売・小売業14.5%と続いている。また、全国値と比較すると、大きく乖離する項目はないが、不動産業が+1.9%ポイント、卸売・小売業+1.4%ポイント、製造業が+0.7%ポイント高くなっている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械器具が19.5%と高く、一般機械器具12.5%、化学工業9.5%と続いている。全国値と比較すると、一般機械器具が2.4%ポイント、化学工業及び金属製品が1.6%ポイント上回っている。

図表70 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表71 産業別GDP成長率(近畿)

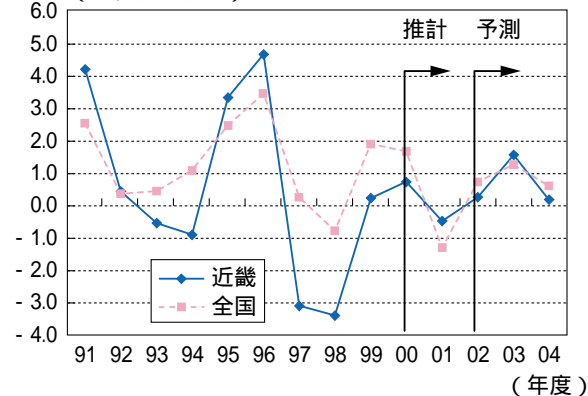
(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農 林 水 産 業	3.8	-6.4	-0.9	2.7	-6.7	2.2	-13.0	-5.0	-3.8
鉱 業	1.1	-13.7	4.4	-9.2	-2.0	7.3	-16.9	-0.5	-16.2
製 造 業	4.9	-4.2	-5.3	-2.9	2.5	1.2	-1.4	-5.8	-3.7
建 設 業	4.2	9.3	-0.3	-3.4	19.4	0.5	-9.4	-14.6	-1.9
電 気・ガ 斯・水 道 業	7.5	1.7	1.5	4.6	2.8	1.6	1.8	0.2	-1.4
卸 売・小 売 業	9.1	2.2	-5.6	-4.1	-2.2	4.9	-6.7	-3.6	-1.7
金 融・保 険 業	3.2	-10.7	-8.0	11.2	-5.2	9.2	-3.2	-4.6	2.5
不 動 産 業	8.2	8.8	10.5	0.5	2.1	2.6	2.1	1.4	1.4
運 輸・通 信 業	5.2	0.3	0.9	-2.9	6.2	6.1	1.1	-2.8	-1.8
サ ー ビ ス 業	7.8	5.7	6.2	1.6	3.2	8.2	0.1	2.8	1.5
政 府 サ ー ビ ス	5.0	4.0	3.0	3.5	0.8	3.3	2.5	1.1	0.5
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	6.6	5.3	1.1	5.5	2.4	3.8	2.6	5.2	-2.9

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表72 実質GDP成長率

(%、前年度比)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

8.3 経済の状況

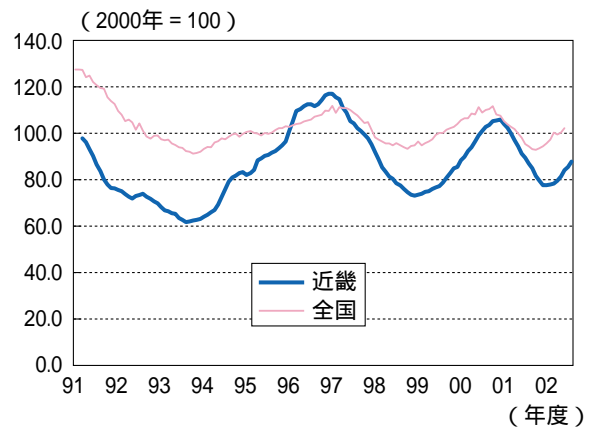
近畿の地域経済総合指標を見ると、91年度、97年度及び2001年度前後にピークがあり、直近は上昇に転じている。全国値とほぼ一致した動きであるが、概ね全国を下回る水準で推移している。鉱工業生産指数は、94～97年度及び99～2000年度でプラスとなっている。直近はマイナス幅が縮小している。有効求人倍率は91～2002年度の間、ほぼ低下傾向にあり、一貫して全国値を下回っている。大型小売店販売額は96年度にプラスとなった後マイナスで推移しているが、2000年度を境にその幅が縮小傾向にある。住宅着工は92～96及び99年度がプラスとなっており、2000年度以後はマイナス幅が縮小傾向にある。設備投資額は2000年度がプラスとなっており、その後ほぼ全国と同様の動きとなっている。

8.4 経済見通し

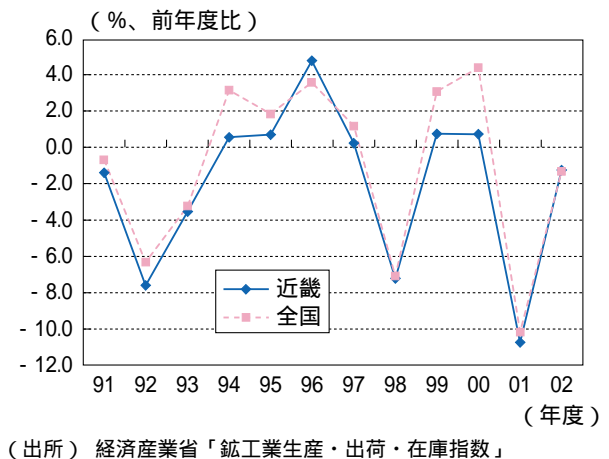
近畿の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.2%、2000年度は+0.7%、2001年度は-0.5%と推計された。これは、99年度は民間住宅投資がマイナス成長となったこと、2000年度は公的資本形成が-10.0%を下回ったものの、民間企業設備投資が大幅に拡大したこと、2001年度は電気機械やサービス業の落込みを中心に民間企業設備投資がマイナス成長に転じたものの、民間最終消費や政府最終消費が比較的堅調に推移したことが要因である。

2002年度以降は、他地域と比べて公的需要及びIT関連産業の依存度が低いことからその影響が限定的なものと思われ、地域特性から所得面での弱含み推移が予想され、また、民間最終消費も僅かな伸びに留まるとみられることから、これらがGDPに対して押し下げ要因として働く可能性がある。

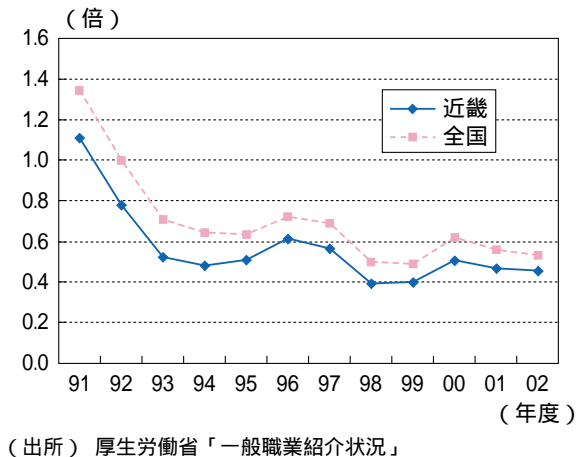
図表73 地域経済総合指標



図表74 鉱工業生産指数



図表75 有効求人倍率



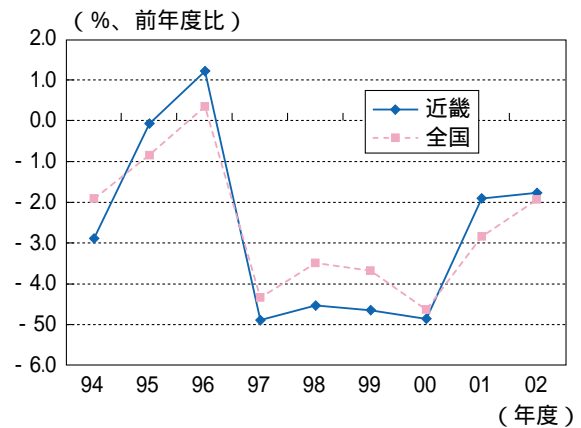
8.5 地域トピック

近畿では、構造改革特区の提案や都市再生緊急整備地域の指定などに伴って、バイオメディカルやナノテクノロジー関連の研究・事業化への取り組みや、都市再開発の流れが進行している。

このうち前者では、大阪北部（彩都：国際文化公園都市）エリア、京都地域、神戸地域における取り組みが挙げられる。彩都エリアは2004年の街開きに向けて整備が進められているが、このエリアを大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点と位置付け、バイオメディカル分野の基礎研究から企業育成までを推進して、集積を図ることとしており、同年に医薬基盤技術研究施設が開設予定である。京都地域では、2001年に設置された京都大学国際融合創造センターを核としてナノテクノロジー関係の育成が図られている。また神戸地域では、ポートアイランド西地区を中心として周辺地区でのバイオメディカル産業等の集積を図る医療産業都市構想が進行しており、その中核機能となる先端医療センターの整備が進められている。

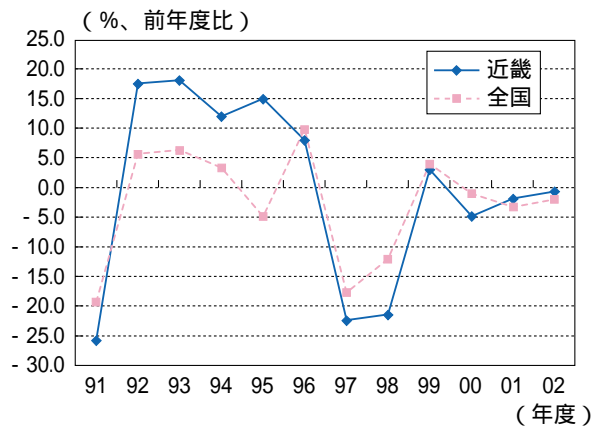
一方後者では、都市再生緊急整備地域を定める政令により大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域をはじめとする16地域が指定され、地域活性化のための再開発等が開始されている。このうち、難波・湊町地域についてみると、業務・商業・文化・情報発信・居住等の多機能複合市街地を形成し、鉄道ターミナル及び高速道路と直結したバスターミナルを有する複合交通センターを中心とし、快適で質の高い交通拠点機能を強化し、それらが一体となった国際交流拠点を形成することが期待されている。具体的な取り組みをみると、2003年秋に開業予定の「なんばパークス」の第一期計画が進行している。ランドマークとなる高層ビルのほか、民間の開発によるものとしては国内最大級といわれる広さ1万㎡に及ぶ屋上公園の整備のため、約4万株の植物が植えられつつある。

図表76 大型小売店販売額（店舗数調整済）



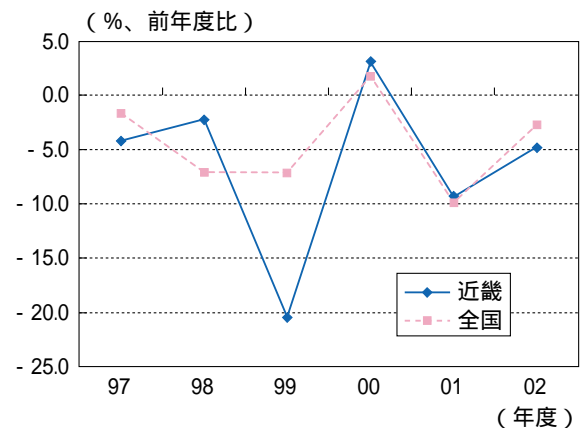
（出所）経済産業省「商業販売統計」

図表77 住宅着工戸数



（出所）国土交通省「建築着工統計」

図表78 設備投資額



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

9 中国

実質経済成長率：2002年度 - 0.4%、2003年度 + 1.1%、2004年度 - 0.2%。全国平均をやや下回る水準で推移。

9.1 概観

中国の特徴は、瀬戸内工業地帯に代表される製造業、政府サービスのウェイトが高い一方で、金融・保険業、不動産業、サービス業が低いことである。

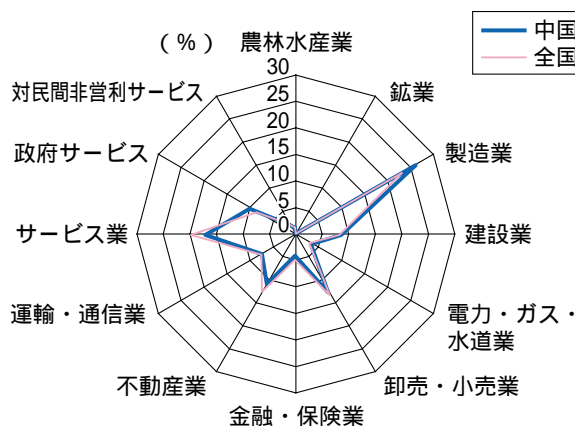
2002年度以降は、公的固定資本形成の動向が注目される。今後、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。また、IT関連需要低迷の影響を比較的受けにくい産業構造であるものの、99年後半から2000年における当地域の製造業を引っ張ってきたのは電気機械であり、経済成長力を引き上げる力は弱まるものと思われる。民間企業設備投資の回復も限定的となるであろう。

9.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が26.2%と最も高く、サービス業16.9%、卸売・小売業12.5%、不動産業10.6%と続いている。また、全国値と比較すると、製造業が+3.0%ポイントと高く、政府サービス+1.5%、建設業+0.4%と続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、輸送用機械が15.9%、電気機械13.4%、化学12.5%、鉄鋼業10.2%と続いている。製造業の中では、従来、化学、鉄鋼、輸送用機械が上位であったが、98年度以降は電気機械が鉄鋼に替わっている。全国値と比較すると、鉄鋼業が+6.2%ポイントと最大で、化学+4.5%、石油・石炭製品+4.5%、輸送用機械+1.2%と続いている。

図表79 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

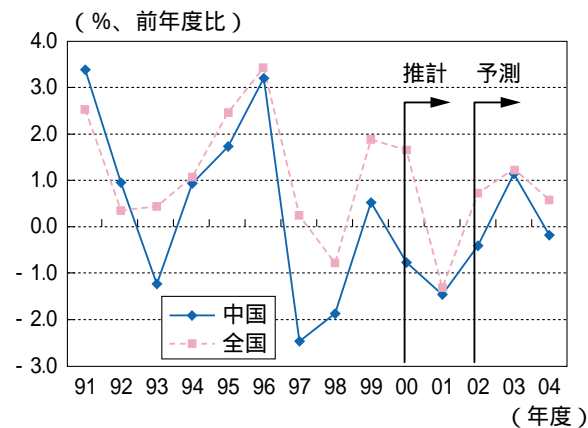
図表80 産業別GDP成長率(中国)

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-4.7	-0.2	-10.1	8.3	-5.7	-4.9	-11.6	-4.0	-6.4
鉱業	7.8	2.2	-3.6	1.4	-5.4	4.2	-12.6	-5.9	-3.9
製造業	7.2	0.1	-6.9	-1.2	2.0	-0.5	-1.6	-2.7	-1.9
建設業	6.4	7.4	-0.3	-4.1	2.7	8.7	-9.4	-2.7	-3.9
電気・ガス・水道業	4.4	-0.1	-2.7	2.6	2.4	1.6	4.5	-0.2	1.0
卸売・小売業	5.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.6	-0.7	-3.8	-7.0	-5.6
金融・保険業	3.7	-0.3	-1.8	11.3	1.7	7.4	-2.4	-3.2	-0.7
不動産業	4.8	6.8	6.1	3.9	2.5	5.4	3.0	1.9	3.5
運輸・通信業	6.6	3.1	1.6	1.2	4.3	2.7	0.6	-1.0	-0.5
サービス業	5.0	4.9	4.4	3.3	4.1	6.2	2.0	2.8	1.7
政府サービス	5.0	3.9	2.7	3.0	2.0	2.6	2.3	0.3	-0.1
対家計民間非営利サービス	6.0	6.6	1.5	5.6	6.2	4.9	2.9	4.8	0.0

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表81 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

9.3 経済の状況

中国の地域経済総合指標を見ると、1990年代半ば以降、全国値を若干下回るポイントで推移しており、2002年度以降上昇傾向にある。鉱工業生産指数は、全国値の動きとほぼ連動しているが、IT不況の際は、当地域の製造業は素材型業種が中心的役割を担っている特色から、全国値よりも落ち込みは小さかった。2002年度以降上昇傾向にある。

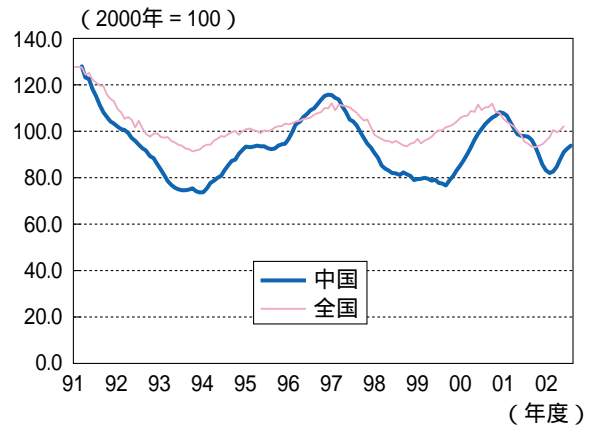
有効求人倍率は、98年度以降0.7倍近辺を横這っている。大型小売店販売額は、2001年度以降横這い傾向にあり、全国値で上昇している状況と比べ、厳しい状況と言える。住宅着工戸数は、2001年度を底に2002年度は全国値以上に上昇し、3年ぶりに対前年度比でプラスに転じた。設備投資は、2002年度も製造業、非製造業ともに減少する見込みである。

9.4 経済見通し

中国の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.5%、2000年度は-0.8%、2001年度は-1.5%と推計された。これは、99年度は民間企業設備投資が全国値をかなり下回ったものの、公的固定資本形成や民間住宅投資が高い伸びを示したこと、2000年度は民間企業設備投資はプラスに寄与したものの、公的固定資本形成や民間最終消費がマイナスに寄与したこと、2001年度は民間企業設備投資はプラスに寄与したものの、民間住宅投資がマイナスへの寄与を拡大させたことが要因である。

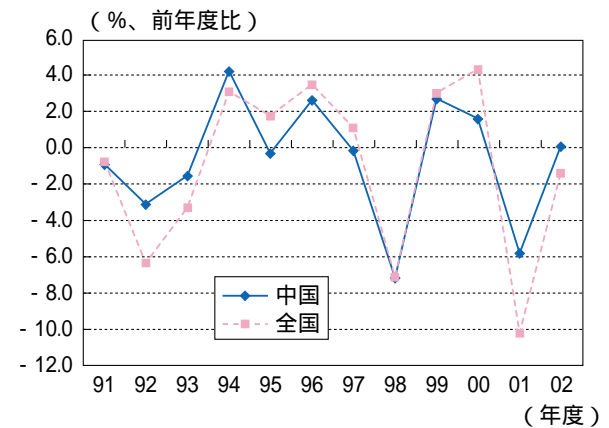
2002年度以降については、公的固定資本形成が減少傾向にあること、IT関連需要低迷の影響が想定されること、民間設備投資の大幅な回復を見込むことができる要素がないことから、冒頭に記すとおり、やや全国値を下回った推移が予想される。

図表82 地域経済総合指標



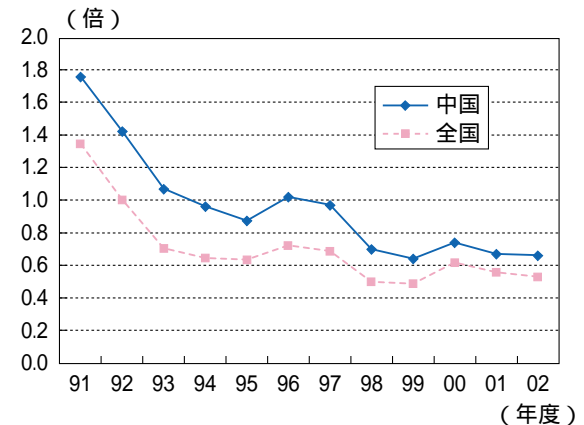
(出所) 郵政研究所

図表83 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表84 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

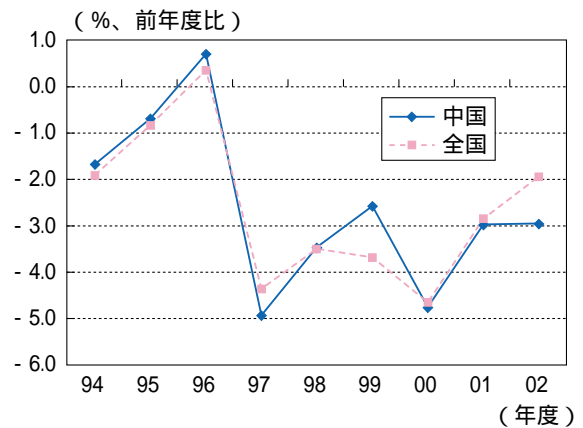
9.5 地域トピック

平成13年工業統計速報によると、当地域の2001年度出荷額は19兆5,810億円、うち、山陽地区（岡山、広島、山口）の出荷額が89%を占めている。山陽地区は、従来から当地域を牽引する輸送機械、化学、鉄鋼業の出荷額が高く、2001年度も同様である。出荷額がトップの輸送機械は、主体となっているのはマツダ自動車と三菱自動車であり、両社ともに業績は低迷している。特に、広島県に本社を持つマツダは、関連企業を含めて地域経済に与える影響は大きい企業であるが、生産台数も90年と2001年を比べるとほぼ半減しており、国内自動車販売台数に占める同社の割合も逡減している。山陰地区は、電子部品・デバイス電子計算機等の増加から電気機械の構成比が4割と高くなっている。

中国では、産学共同研究への取組が顕著で、96年度、当地域の産学共同研究数は126件であったが、2001年度は341件に増加している。特に山口大学は、99年に山口TLO（技術移転機関）を設立し、2001年9月現在、企業へのライセンス件数は全国5位であり、2000年度の共同研究数は全国国立大学中第8位という高さであるなど、中国の産学共同研究を牽引している。

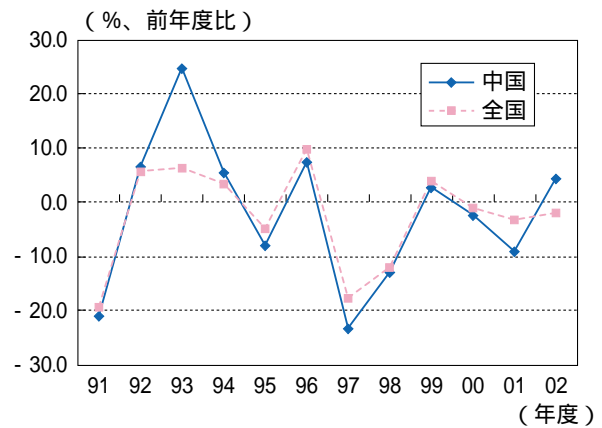
山陰の島根・鳥取両県にまたがる宍道湖・中海の淡水化事業中止が決定された。同事業は、中海に約2,500haの干拓を行うとともに、宍道湖・中海の残水域を淡水化して、干拓地及び周辺農地の農業用水確保を目的として、63年に開始された。しかし、国の減反政策で当初の事業目的が失われた上に、水質・生態系悪化を懸念する反対運動も起こるなどの状況から、88年に凍結されていた。着工から現在までに約851億円が投入されたが、2002年12月、中止が発表された。今後は、既に完成している水門や堤防等の淡水化に伴う施設の撤去方法や、費用負担等が問題となる。

図表85 大型小売店販売額（店舗数調整済）



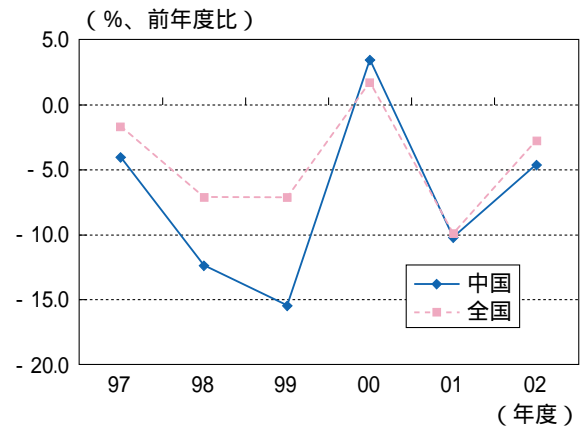
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表86 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表87 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

10 四国

実質経済成長率：2002年度 - 1.4%、2003年度 + 0.9%、2004年度 + 0.8%。全国平均を下回る水準で推移。

10.1 概観

四国の特徴は、四方を海に囲まれている上に平地面積が少ないため、工業用地の平均価格が高いこと、他地域と比較して域内企業による立地割合が高いことがあげられる。農林水産業、政府サービス、建設業のウェイトが高い一方で、製造業、卸売・小売業、サービス業が低い。なかでも公的部門への依存度は高い。

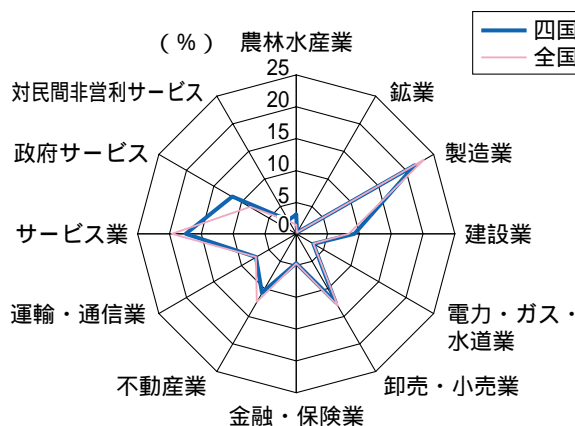
2002年度以降は、公的固定資本形成の動向が注目される。今後、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。また、製造業でウェイトが大きいパルプ・紙・紙加工品、電気機械の製造設備増強等が一段落するなどの影響を受け、民間企業設備投資はいっそう低調に推移するものと思われる。

10.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、製造業が21.6%と最も高く、サービス業17.4%、卸売・小売業12.4%、政府サービス11.7%と続いている。また、全国値と比較すると、政府サービスが+3.3%ポイントと高く、農林水産業が+1.6%と続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械が13.1%、化学11.1%、パルプ・紙・紙加工品10.8%、食料品10.4%と続いている。全国値と比較すると、パルプ・紙・紙加工品が+8.2%と大きく、石油・石炭製品+3.5%、化学+3.1%ポイントと続いている。他方、輸送用機械、電気機械、一般機械、精密機械等の機械産業系や鉄鋼業等の構成比はかなり低くなっている。

図表88 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

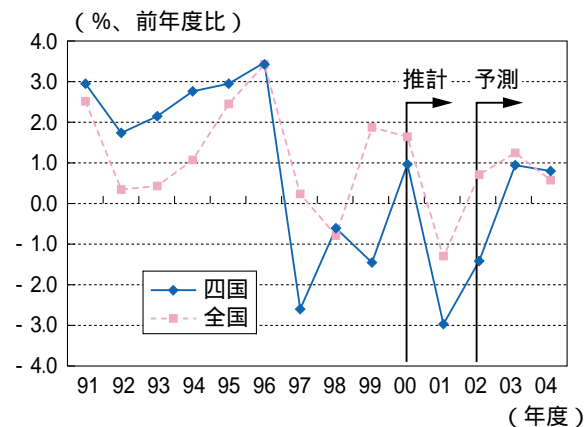
図表89 産業別GDP成長率(四国)

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	6.2	-9.7	-0.5	1.7	-10.8	3.1	-13.8	-2.4	-7.2
鉱業	-0.7	1.6	-6.7	2.9	-3.9	1.3	-8.5	-2.0	-4.5
製造業	1.7	2.6	-0.1	1.3	3.9	-0.3	-1.9	0.1	-4.5
建設業	2.0	7.0	8.8	2.4	-1.4	2.1	-5.1	-1.8	-7.1
電気・ガス・水道業	6.8	0.4	-1.4	5.6	10.0	-3.0	1.4	-1.4	-4.9
卸売・小売業	9.3	0.1	-2.3	2.7	2.7	2.6	-2.4	-5.5	-4.5
金融・保険業	2.9	-7.5	-5.8	11.4	-0.4	9.7	0.0	-2.1	4.9
不動産業	4.3	4.9	6.8	1.9	0.0	5.9	2.7	2.9	1.6
運輸・通信業	5.4	1.8	1.0	3.1	3.6	6.6	-0.4	-2.7	-2.0
サービス業	7.6	6.7	6.5	2.6	3.6	5.3	1.5	3.3	-0.2
政府サービス	4.9	4.3	3.6	2.6	2.0	3.0	2.6	1.0	0.2
対家計民間非営利サービス	6.1	7.5	2.3	6.3	5.3	5.3	3.1	6.3	-1.0

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表90 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

10.3 経済の状況

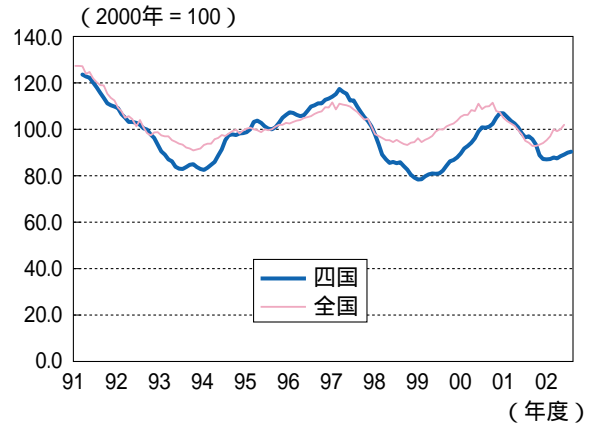
四国の地域経済総合指標を見ると、1998年度以降、ほぼ全国値を下回るポイントで推移して、2002年度底打ち後、上昇傾向にある。鉱工業生産指数は、全国値の動きとほぼ連動しているが、IT不況の際は、電気機械の当地域の出荷額構成比は全国値を大幅に下回るため、全国値より落ち込みは小さかった。2002年度は上昇傾向にあるが、全国値の動きを下回っている。有効求人倍率は、99年度以降0.6倍近辺を横這っている。大型小売店販売額は、2001年度に底打ち後、2002年度は全国値を上回る上昇を示している。住宅着工戸数は、2001年度に底打ち後、2002年度は全国値を上回る上昇を示し、3年ぶりに対前年度比でプラスに転じた。設備投資は、2001年度に全国値より激しい落ち込みを示し、2002年度は上昇傾向にはあるが引き続き全国値を大きく下回っている。

10.4 経済見通し

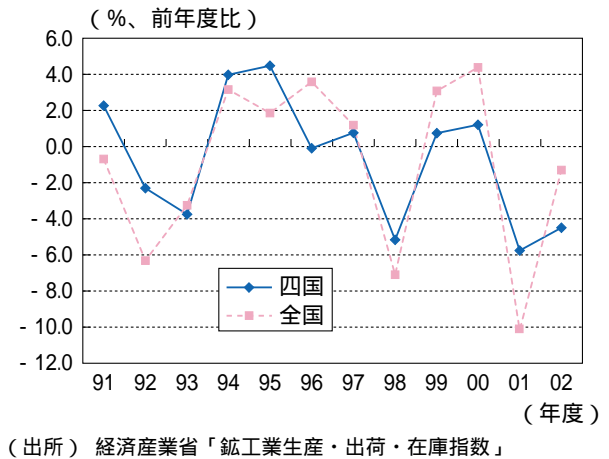
四国の最近の実質GDP成長率は、99年度は-1.5%、2000年度は+1.0%、2001年度は-3.0%と推計された。これは、99年度は民間住宅投資及び民間最終消費はプラスに寄与したが、ウェイトの大きい民間設備投資及び公的固定資本形成がマイナスに寄与したこと、2000年度は、民間設備投資はプラスに転じたが、民間住宅投資及び民間最終消費がマイナスに転じたこと、2001年度は、民間設備投資や民間住宅投資がマイナスに寄与したことが要因である。

2002年度以降については、公的固定資本形成が減少傾向にあること、ウェイトの大きいパルプ・紙・紙加工品、電気機械といった業種でも設備投資が減少となることから、冒頭に記すとおり、全国値を下回る推移が予想される。

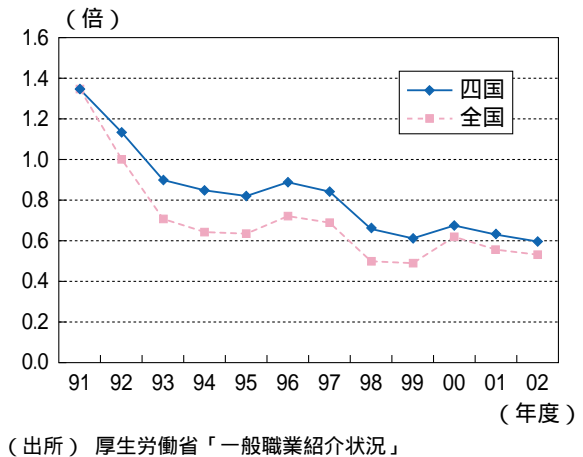
図表91 地域経済総合指標



図表92 鉱工業生産指数



図表93 有効求人倍率

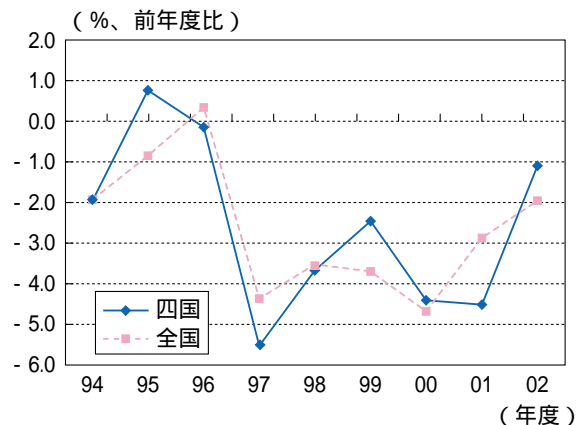


10.5 地域トピック

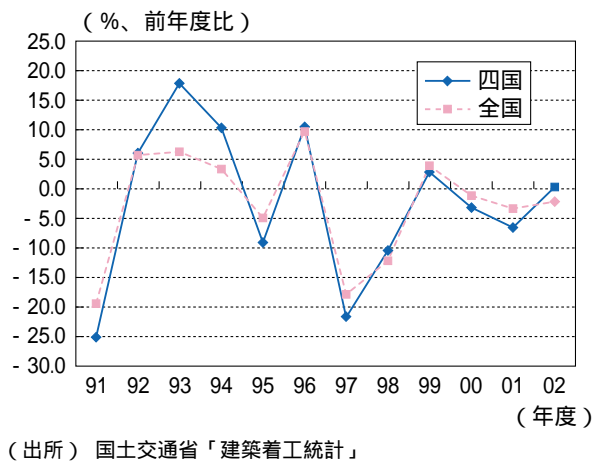
99年、本州と四国を結ぶ本州四国三架橋が開通した。しかし、開通後2000年度には自動車輸送・通行台数、瀬戸大橋線輸送人数は前年比マイナスとなり、2001年度も引き続きマイナスとなった。政府の道路関係四公団民営化推進委員会の最終報告で本州四国連絡橋公団の処理策が示され、本四架橋の通行料金値下げと同公団の有利子負債処理の追加負担が、関係地公団に求められた。同架橋の開通後、同公団による計画交通量は下方修正を続けており、関係地公団の負担は増加する見込みである。利用が計画ほど伸びない理由として、交通量の推計自体に問題があるとも言われているが、通行料金の高さも要因の一つと言えよう。通行料金を値下げした場合、関係地方自治体への負担が更に増加する可能性がある。問題解決へのハードルは高い。また当地域では、架橋完成により域外企業の誘致を図ったが、前述の通行料金の他に工場用地価格の高さが阻害要因となり、効果が見られない。当地域の工場用地価格は、近隣の中国や九州と比較しても高い。経済産業省「工場立地動向調査」によると、企業の立地地域選定理由は、1位「用地面積の確保が容易」、2位「地価」となっており、こうした面からも競争力が弱い。

域外企業の誘致が厳しい状況がある一方、域内企業を中心とした産業集積の取組が活発である。伝統的な産業では、徳島市の木製家具、高松市の漆器、丸亀市の団扇、今治市のタオル等、従来から企業の集積がなされている。域内でウェイトが高い農業でも、高知県の柚子や徳島県のすだちなど加工販売関連産業を含む集積が推進されている。新しい分野の産業としては、高知県室戸市の海洋深層水関連産業があげられる。当地は、85年に深層水に関する研究が日本で最初に行われた地域であり、商業利用も含め、他地域に先行して集積形成が図られている。

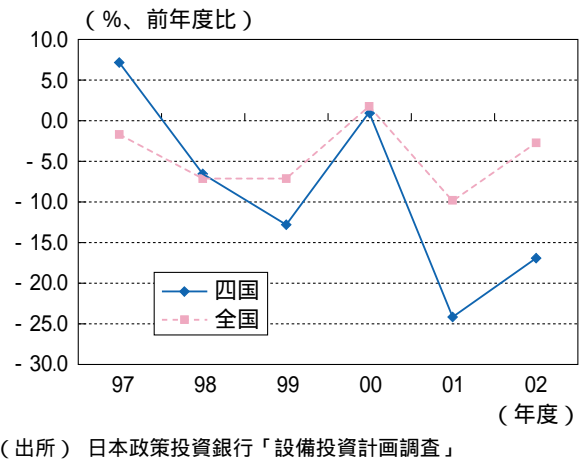
図表94 大型小売店販売額（店舗数調整済）



図表95 住宅着工戸数



図表96 設備投資額



11 九州

実質経済成長率：2002年度0.0%、2003年度+1.0%、2004年度+0.7%。全国平均とほぼ同水準で推移。

11.1 概観

九州の特徴は、人口規模及び県内総生産が地方圏として大きいこと、地理的にアジア諸国との経済関係が強いことである。政府サービス、農林水産業、サービス業のウェイトが高い一方で、製造業、不動産業、金融・保険業が低い。また、公的部門への依存度は高い。

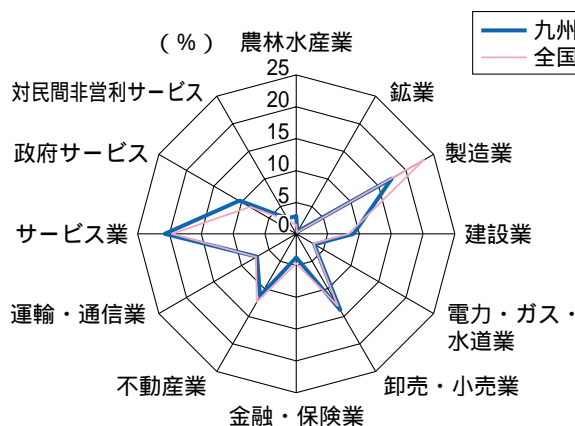
2002年度以降は、公的固定資本形成の動向が注目される。今後、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。また、民間企業設備投資は、輸送機械は好調であるが、IT関連需要の低迷などの影響からウェイトの大きい電気機械が抑制基調となる見込みであり、緩やかな成長に止まるものと思われる。

11.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、観光を中心としたサービス業が20.7%と最も高く、製造業17.3%、卸売・小売業13.9%、不動産業11.4%、政府サービス業10.4%と続いている。また、全国値と比較すると、政府サービスが+2.0%ポイントと高く、農林水産業+1.4%、サービス業+1.1%、卸売・小売業+0.8%と続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、電気機械が20.5%、食料品12.9%、輸送用機械10.9%、一般機械9.0%と続いている。全国値と比較すると、食料品が+4.9%、飲料・たばこ・飼料+3.7%、窯業・土石製品+2.2%、電気機械+0.7%ポイントと続いている。全国と比較した製造業のウェイトは低いものの、個別では鋼船建造量やIC生産額などは全国の生産拠点となっている。

図表97 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

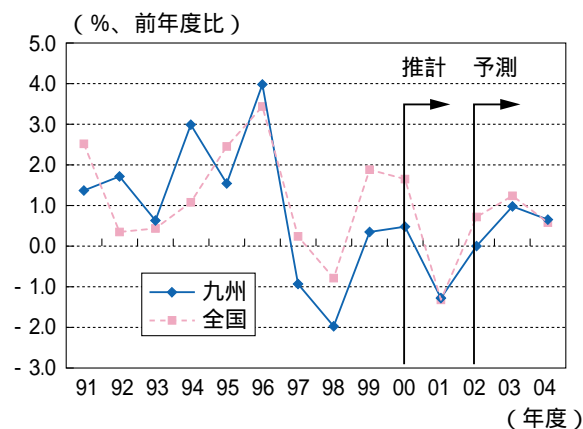
図表98 産業別GDP成長率(九州)

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-8.3	1.2	-9.8	6.1	-3.7	-1.5	-5.7	-2.4	-8.8
鉱業	1.7	1.9	-3.8	6.9	-4.8	2.6	-13.0	-8.0	-5.2
製造業	6.4	0.9	-1.3	-0.3	2.6	2.0	1.5	-5.7	-0.4
建設業	-0.3	6.5	5.2	3.8	-4.3	3.4	-7.8	-0.9	1.0
電気・ガス・水道業	14.3	0.6	1.6	4.6	0.2	0.0	6.9	-1.3	-2.3
卸売・小売業	7.4	-0.9	-0.4	1.5	-0.8	-0.4	-0.5	-6.1	-2.9
金融・保険業	-3.7	3.2	-10.2	18.7	-3.3	8.0	-0.4	-3.0	-3.4
不動産業	7.6	8.5	8.5	1.1	1.2	4.5	3.0	2.7	1.8
運輸・通信業	2.0	1.8	1.6	1.4	1.7	5.5	0.1	-2.0	-1.8
サービス業	8.3	6.2	5.5	3.9	4.4	6.7	2.5	4.8	0.3
政府サービス	3.9	3.7	2.7	3.0	1.0	2.3	2.0	0.7	0.5
対家計民間非営利サービス	-1.6	5.9	1.4	5.9	4.1	4.9	3.3	4.8	-2.4

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表99 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

11.3 経済の状況

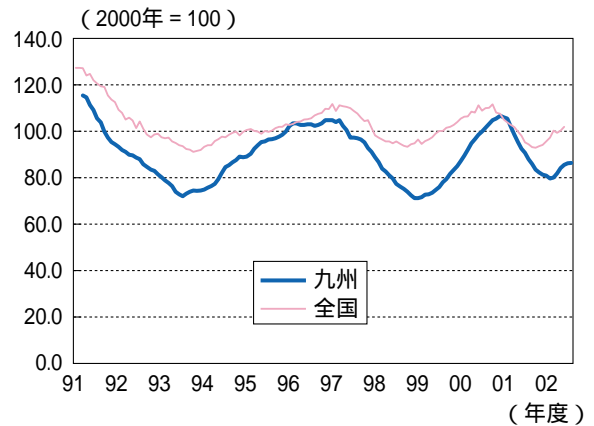
九州の地域経済総合指標を見ると、概ね全国値を下回るポイントで推移しており、2002年度底を打った後、緩やかな上昇傾向にある。鉱工業生産指数は、全国値の動きとほぼ一致しており、2001年に底を打った後、全国値並みの上昇を示している。有効求人倍率は、全国値を下回る推移を示しており、98年度以降0.4~0.5倍を横這っている。大型小売店販売額をみると、2000年度に底を打った後、全国値を大きく上回る推移を示し、2002年度には96年度以来の対前年度プラスに転じた。住宅着工戸数をみると、98年度以降上昇基調にあり、2001年度には下降したものの、2002年度には全国値を上回る上昇を示した。設備投資をみると、IT不況の影響から2001年度に全国値より激しい落ち込みを示し、2002年度も上昇傾向にはあるが引き続き全国値を大きく下回っている。

11.4 経済見通し

九州の最近の実質GDP成長率は、99年度は+0.4%、2000年度は+0.5%、2001年度は-1.3%と推計された。これは、99年度は民間住宅投資はプラスに寄与したが、民間最終消費がマイナスに寄与したこと、2000年度は民間企業設備投資はプラスに寄与したが、民間住宅投資がマイナスに転じ、民間最終消費も横這いだったこと、2001年度は民間最終消費はやや成長率を高めたとみられるが、民間企業設備投資、民間住宅投資がともにマイナスに寄与したことが要因である。

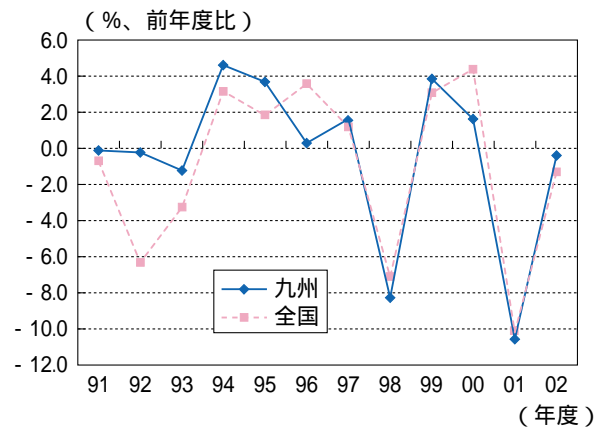
2002年度以降については、公的固定資本形成が減少傾向にあること、ウェイトの大きい電気機械の製造設備抑制から民間企業設備投資の大幅な回復を見込むことが難しく、冒頭に記すとおり、全国値と同水準の推移が予想される。

図表100 地域経済総合指標



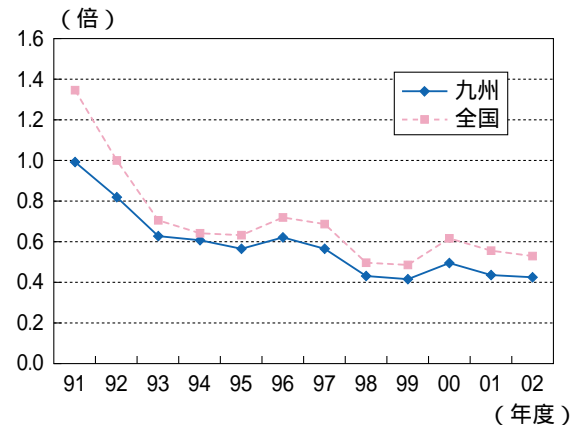
(出所) 郵政研究所

図表101 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表102 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

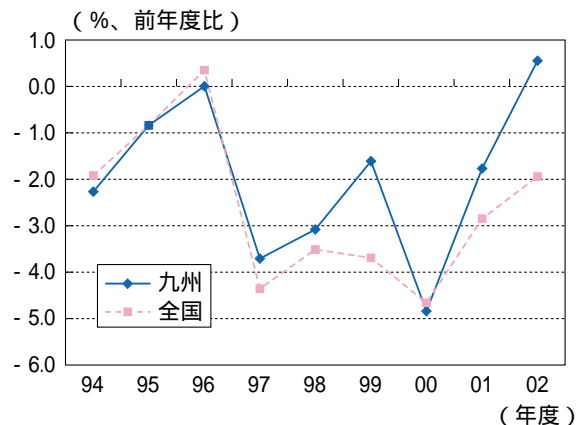
11.5 地域トピック

製造業では、鉄鋼、化学、造船等の従来の重厚長大工業に加えて、加工組立型工業の集積が進んでいる。特にICや自動車は既に域内の基幹産業となっている。IC関係では、域内における半導体産業の競争力強化を図るため、九州経済産業局を中心に各種取組が行われており、九州シリコン・クラスター計画推進のため2001年8月に地域の産学からなる「九州地域産学半導体イノベーション研究会」を設置、2002年3月に九州地域半導体クラスターの発展戦略を策定し、同年5月には産学等連携の「九州半導体イノベーション協議会」が設立され、半導体産業の発展戦略の具体化へ向けて動き出している。当地域は民間企業の設備投資も活発で、最近では、東芝が半導体事業の競争力強化に向け、2003年度以降4年間で総額3,500億円の設備投資を行い、当地域の大分工場と東海の日市工場にそれぞれ最新のLSIとメモリーの新棟を建設するという情報がある。

自動車関係では、トヨタ自動車、日産自動車の自動車工場、本田技研工業の二輪車工場に加えて、2004年にはダイハツ車体の乗用車工場も操業予定となっている。全国比では低いものの、当地域に立地する自動車関連産業の約5割は域内企業が占めているなど、自動車関連産業の集積が進んでおり、九州経済に与える影響はますます大きくなるものと思われる。

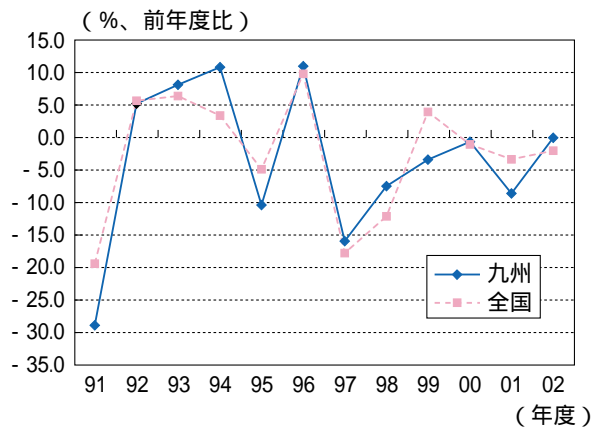
また、九州では環境産業に対する取組が活発である。以前は重厚長大型の工業都市であった北九州市、大牟田市、水俣市はそれぞれエコタウン（全国で16地域）に指定され、環境産業の集積を進めるとともにエコタウン事業に取り組んでいる。エコタウン事業とは、すべての廃棄物を新たに他の産業分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにするゼロ・ミッション構想の実現を目指し、資源循環型経済社会の構築を図る事業である。

図表103 大型小売店販売額（店舗数調整済）



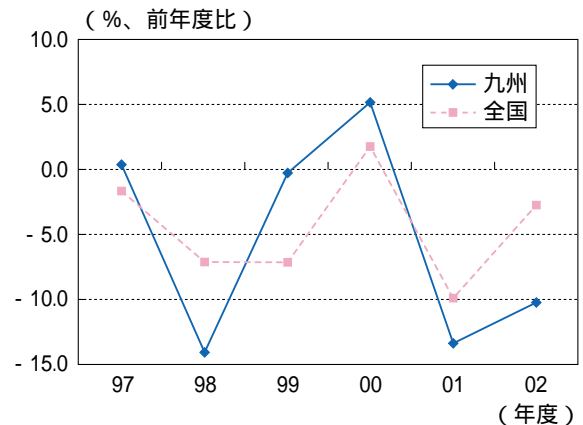
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表104 住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

図表105 設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

12 沖縄

実質経済成長率：2002年度 - 1.9%、2003年度 - 0.2%、2004年度 + 1.5%。全国平均を下回る水準で推移。

12.1 概観

沖縄は、戦後、米国の占領下に置かれ、30年前に我が国に復帰した歴史を持つ。復帰後から現在まで、本土との各面における格差是正のため、国主導による振興策が取り組まれてきた。また、我が国唯一の亜熱帯海洋性気候という自然的特性もある。以上を背景に、政府サービス、サービス業、建設業のウェイトが高い一方で、製造業、金融・保険業、不動産業が低い状況にある。公的部門への依存度が高いといえる。

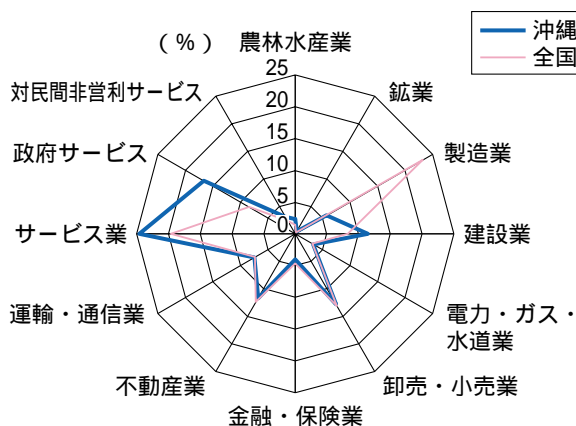
2002年度以降は、公的固定資本形成の動向が注目される。今後、公共事業の削減傾向が続くことから、GDPに対して押し下げ要因となる可能性がある。民間企業設備投資は、製造業、非製造業ともに減少基調が見込まれる。民間需要は弱含みながらもプラス成長をするものと思われる。

12.2 経済・産業の特徴

当地域のGDP産業別構成比は、観光を中心としたサービス業が24.5%と最も高く、政府サービス16.7%、卸売・小売業12.8%、不動産業11.7%、建設業11.4%と続いている。また、全国値と比較すると、政府サービスが+8.3%ポイントと高く、サービス業+4.9%、建設業+3.1%と続いている。

製造業の出荷額の構成比を見ると、石油・石炭製品が31.5%と突出しており、食料品22.6%、飲料・たばこ・飼料12.8%、窯業・土石製品11.0%と続いている。全国値と比較すると、石油・石炭製品が+28.3%ポイントと高く、食料品+14.7%、飲料・たばこ・飼料+9.2%、窯業・土石製品+8.1%と続いている。

図表106 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

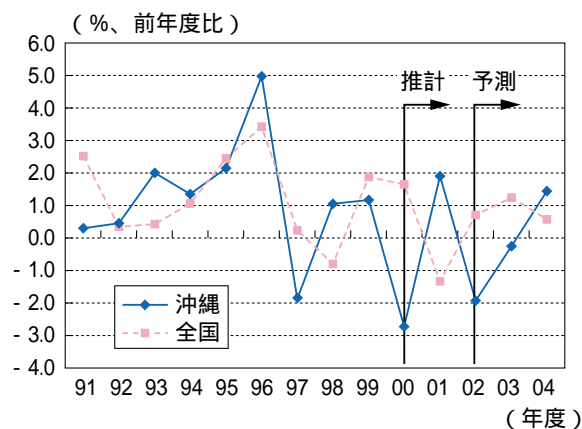
図表107 産業別GDP成長率(沖縄)

(前年度比、%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	-6.0	-1.8	-0.6	-3.1	-0.4	-2.4	2.8	-5.6	6.2
鉱業	-2.9	3.3	-3.5	-9.7	18.1	10.5	6.3	-3.0	4.8
製造業	5.9	0.0	3.1	-0.7	0.1	2.8	-3.4	-2.1	-3.4
建設業	3.1	5.1	4.0	-1.0	0.5	3.1	-17.1	-1.3	5.4
電気・ガス・水道業	8.1	3.0	4.7	10.8	4.1	-2.7	3.5	1.4	-3.2
卸売・小売業	4.6	4.3	2.2	-2.8	-0.3	1.6	3.5	4.1	-5.4
金融・保険業	9.7	4.9	0.3	5.2	-3.4	11.7	2.2	-0.3	4.7
不動産業	4.2	3.1	3.2	0.8	0.8	4.6	5.2	3.2	6.5
運輸・通信業	6.7	-3.8	0.7	-1.0	3.1	-0.7	-1.2	0.1	-1.1
サービス業	8.1	3.3	9.6	4.7	3.8	5.8	2.5	4.1	0.6
政府サービス	3.8	3.3	3.1	3.7	1.6	4.6	1.5	2.2	-1.1
対家計民間非営利サービス	9.7	8.6	3.8	8.3	6.0	9.0	7.1	7.3	-1.5

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表108 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」
推計、予測は郵政研究所作成。

12.3 経済の状況

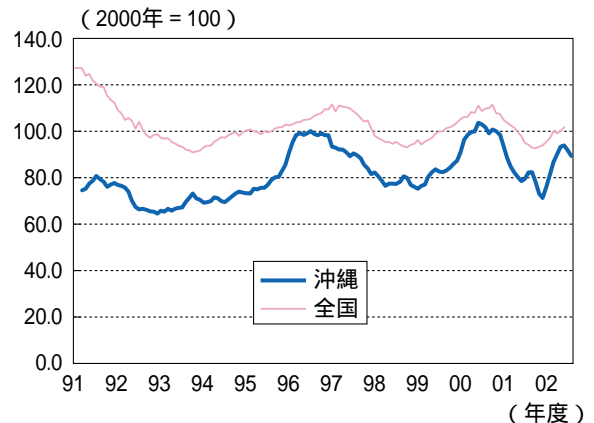
沖縄の地域経済総合指標を見ると、全国値を下回るポイントで推移している。2001年度末から2002年度初めに上昇したが、その後下降気配である。鉱工業生産指数は、全国値と比較してフラットな動きを示している。これは、機械産業系の業種のウェイトが低く、ウェイトの高い業種は石油・石炭製品、食料品などIT景気の影響が少ない産業のため、2002年度は92年度以来の前年度比プラスが見込まれる。有効求人倍率は、全国値を下回っており、2000年度以降0.3倍近辺を横這っている。大型小売店販売額は、2001年度に底打ちの後、2002年度は96年度以来の前年度比プラスが見込まれる。住宅着工戸数は、99年度以降前年度比プラスで推移している。設備投資は、2002年度は前年度の反動から全国値の推移とは逆に落ち込むであろう（沖縄金融公庫による設備投資動向調査によると、2001年度実績は全産業で-11.3%、2002年度は+12.1%となっている。）

12.4 経済見通し

沖縄の最近の実質GDP成長率は、99年度は+1.2%、2000年度は-2.7%、2001年度は+1.9%と推計された。これは、99年度は民間家計部門の需要が大きかったこと、2000年度は民間最終消費がマイナスに転じたことや民間企業設備投資が低調に推移したこと、2001年度は民間企業設備投資及び民間住宅投資がプラスに寄与したことが要因である。

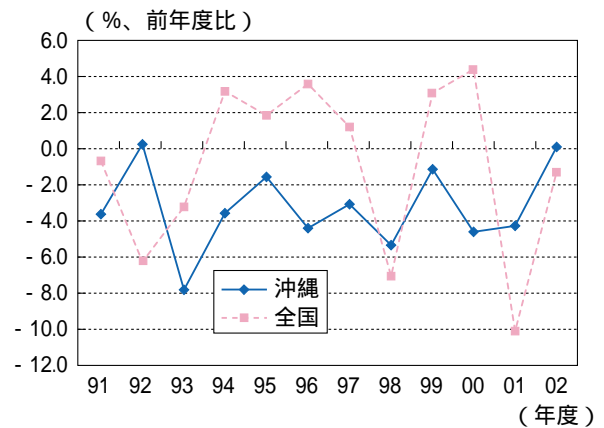
2002年度以降については、民間企業設備投資及び民間住宅投資の見通しが不透明であること、公的固定資本形成が減少傾向にあること、民間需要は弱いながらもプラス成長を確保していくと思われることなどから、冒頭に記すとおり、全国値を下回る推移が予想される。

図表109 地域経済総合指標



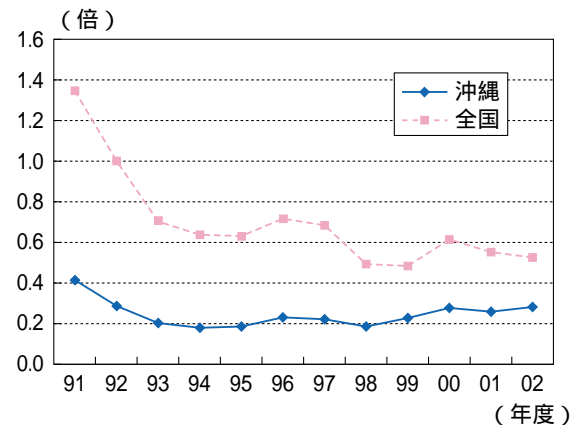
(出所) 郵政研究所

図表110 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表111 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

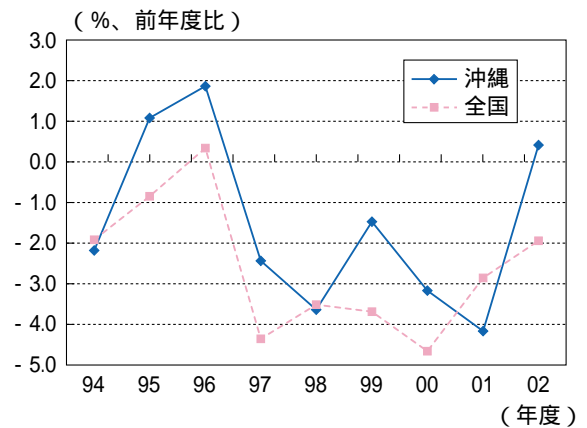
12.5 地域トピック

沖縄は98年に情報通信産業を21世紀に向けた中核産業と位置づけ、同産業の集積・振興を図る「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定した。構想中で域外企業誘致の誘因となっている「通信コスト低減化支援事業」により、コールセンター等情報通信業の立地が著しい。98年度以前は企業数9社雇用者数358人であったものが、2002年7月末現在、企業数63社雇用者数4,337人となっている。当地にコールセンターを設立するメリットとしては、「失業率が高く、若い優秀な人材が確保できる」「通信費補助・若年層の雇用コスト負担等の支援策がある」「人件費が安い」があげられる。

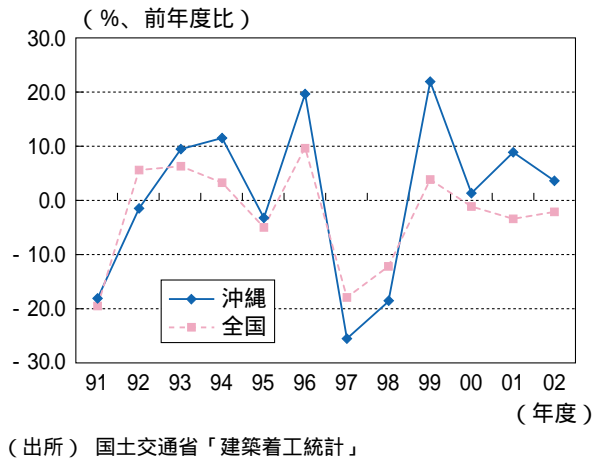
沖縄は、前述のような情報関連の他、地場資源を活かした健康食品関連、特別自由貿易制度を活用した加工交易関連、自然保護のための環境関連の産業立地・集積が進みつつある。これらの分野からさらに成長が期待できるところの研究開発、新商品開発、市場開拓へ積極的に取り組んでいるベンチャー的要素の強い企業等をOKINAWA型クラスターと位置づけ、支援を図るOKINAWA型産業振興プロジェクトが2001年度から実施されており、2003年度を目処に新規事業立ち上げ、クラスター企業の成長を図っている。

広大な米軍施設・区域の存在も、沖縄の特性といえる。県経済への影響も大きく、基地で働く日本人従業員の給与、土地を提供する地主の軍用地料、軍人・軍属・その家族の消費活動など軍関係受取合計が県民総支出に占める割合は5%近辺で推移している。広大な基地が地域に与える影響も大きく、交通網の整備や事故・事件、環境問題で県民生活への大きな不安要因となっている。今後、2007年度頃までに県内施設面積の21%削減が計画されており、返還された施設用地の有効活用は今後の経済振興に大きい影響を与えると思われる。

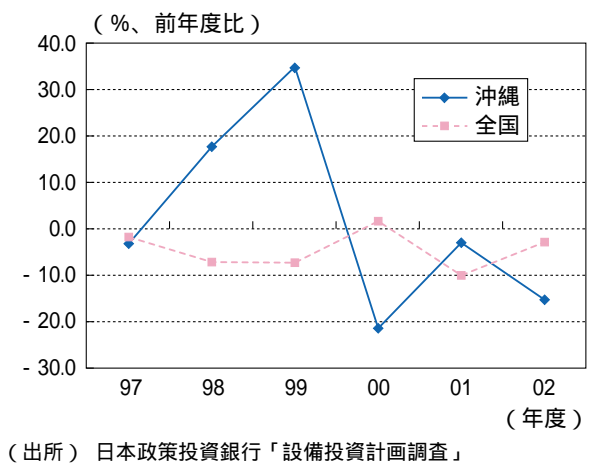
図表112 大型小売店販売額（店舗数調整済）



図表113 住宅着工戸数



図表114 設備投資額



全国（国民経済計算、93SNA）

単位：95暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004
国内総支出	526,950.5	535,690.3	525,087.4	529,453.2	536,077.7	539,257.4	1.9%	1.7%	-1.8%	0.8%	1.3%	0.6%
民間最終消費	290,386.2	290,138.7	292,688.8	295,615.7	297,980.6	300,364.5	2.1%	-0.1%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%
政府最終消費	83,835.1	87,497.0	89,383.7	91,171.4	92,994.8	94,854.7	5.1%	4.4%	2.6%	2.0%	2.0%	2.0%
民間住宅投資	20,538.8	20,232.0	18,943.2	18,564.3	18,564.3	18,750.0	5.2%	-1.5%	-8.0%	-2.0%	0.0%	1.0%
民間企業設備投資	81,705.6	89,300.0	85,193.7	81,360.0	83,434.7	81,766.0	-0.3%	9.3%	-4.7%	-4.5%	2.6%	-2.0%
公的固定資本形成	40,449.2	37,455.9	34,037.1	33,016.0	29,549.3	28,662.8	-0.7%	-7.4%	-6.7%	-3.0%	-10.5%	-3.0%
民間在庫品増加	-1,746.8	-1,790.1	-5,495.0	-3,500.0	0.0	300.0	** **	** **	** **	** **	** **	** **
公的在庫品増加	76.2	128.0	-2.0	100.0	100.0	0.0	** **	67.9%	-101.6%	** **	0.0%	-100.0%
財貨・サービスの純輸出	11,706.2	12,728.8	10,337.9	13,125.8	13,453.9	14,559.4	2.7%	8.7%	-20.1%	27.5%	2.5%	8.2%
財貨・サービスの輸出	54,673.9	59,824.8	55,137.7	58,776.8	60,246.2	62,053.6	5.4%	9.4%	-8.0%	6.6%	2.5%	3.0%
財貨・サービスの輸入	42,967.8	47,096.0	44,799.8	45,651.0	46,792.3	47,494.2	6.2%	9.6%	-4.7%	1.9%	2.5%	1.5%

全県計（単純合計、68SNA）

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02	04平均
県内総支出	473,874.5	478,566.2	472,257.7	473,693.9	479,644.5	482,452.1	0.5%	1.0%	-1.3%	0.3%	1.3%	0.6%	0.7%	0.7%
民間最終消費	253,564.2	253,348.1	256,447.8	259,012.3	261,084.4	263,173.0	1.4%	-0.1%	1.2%	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%
政府最終消費	44,670.3	45,778.3	46,583.8	47,515.5	48,465.8	49,435.1	2.0%	2.5%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
民間住宅投資	18,989.5	18,705.8	17,507.2	17,157.1	17,157.1	17,328.6	4.3%	-1.5%	-6.4%	-2.0%	0.0%	1.0%	-0.3%	-0.3%
民間企業設備投資	70,735.7	77,310.5	75,448.0	72,052.9	73,890.2	72,412.4	-2.5%	9.3%	-2.4%	-4.5%	2.6%	-2.0%	-1.3%	-1.3%
公的固定資本形成	37,133.3	34,385.4	31,481.8	30,537.3	27,330.9	26,511.0	-0.8%	-7.4%	-8.4%	-3.0%	-10.5%	-3.0%	-5.5%	-5.5%
民間在庫品増加	-1,264.0	-1,438.4	-4,714.8	-4,080.1	6.1	971.8	-906.0%	** **	** **	** **	** **	** **	15,729.7%	15,729.7%
公的在庫品増加	-34.2	121.4	26.6	101.0	101.0	28.1	** **	** **	-78.1%	279.3%	0.0%	-72.2%	69.0%	69.0%
移出（純）統計上の不突合	50,079.7	50,355.0	49,477.2	51,398.0	51,609.0	52,592.0	0.8%	0.5%	-1.7%	3.9%	0.4%	1.9%	2.1%	2.1%
移出	269,013.8	288,324.8	283,873.9	286,298.3	290,496.6	292,477.5	-0.3%	7.2%	-1.5%	0.9%	1.5%	0.7%	1.0%	1.0%
移入	249,027.6	265,710.4	261,471.8	263,780.6	267,778.7	269,665.1	-1.2%	6.7%	-1.6%	0.9%	1.5%	0.7%	1.0%	1.0%
統計上の不突合	30,093.5	27,740.7	27,075.1	28,880.3	28,891.1	29,779.6	-5.7%	-7.8%	-2.4%	6.7%	0.0%	3.1%	3.3%	3.3%

北海道

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	18,315.2	18,064.5	17,958.0	18,105.4	17,999.7	18,048.3	0.7%	-1.4%	-0.6%	0.8%	-0.6%	0.3%	0.2%
民間最終消費	12,575.6	12,357.3	12,514.2	12,556.9	12,644.7	12,735.6	2.8%	-1.7%	1.3%	0.3%	0.7%	0.7%	0.6%
政府最終消費	2,656.4	2,672.9	2,703.6	2,732.4	2,784.4	2,836.8	0.9%	0.6%	1.1%	1.1%	1.9%	1.9%	1.6%
民間住宅投資	709.9	727.4	628.4	641.3	635.6	644.9	4.3%	2.5%	-13.6%	2.1%	-0.9%	1.5%	0.9%
民間企業設備投資	2,064.6	2,059.2	1,996.2	1,730.7	1,765.7	1,727.1	-4.7%	-0.3%	-3.1%	-13.3%	2.0%	-2.2%	-4.5%
公的固定資本形成	2,910.4	2,728.8	2,603.8	2,582.3	2,326.2	2,271.4	-0.9%	-6.2%	-4.6%	-0.8%	-9.9%	-2.4%	-4.4%
民間在庫品増加	1.8	4.2	-10.7	50.7	73.1	128.2	-97.6%	131.6%	-355.0%	**	44.4%	75.2%	59.8%
公的在庫品増加	-5.8	-8.6	-40.1	16.3	16.4	4.5	-127.7%	**	**	**	0.3%	-72.3%	-36.0%
移出(純)統計上の不突合	-2,597.8	-2,476.8	-2,437.4	-2,205.3	-2,246.5	-2,300.1	**	**	**	**	**	**	**
移出	5,995.6	6,343.6	6,163.4	6,240.4	6,344.3	6,435.6	1.0%	5.8%	-2.8%	1.2%	1.7%	1.4%	1.5%
移入	9,002.2	9,431.3	9,477.8	9,317.8	9,467.4	9,660.9	1.1%	4.8%	0.5%	-1.7%	1.6%	2.0%	0.7%
統計上の不突合	408.8	610.9	877.0	872.0	876.6	925.2	-2.3%	49.4%	43.6%	-0.6%	0.5%	5.5%	1.8%

注：2000、2001年度の需要項目（移出・移入を除く）は、北海道庁による早期推計値。

東北

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	32,707.2	33,611.1	32,744.3	32,757.7	32,624.5	33,162.6	1.3%	2.8%	-2.6%	0.0%	-0.4%	1.6%	0.4%
民間最終消費	17,585.0	17,521.9	17,752.3	17,914.5	18,046.6	18,183.1	0.8%	-0.4%	1.3%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%
政府最終消費	3,846.9	3,976.4	4,125.2	4,210.1	4,295.9	4,382.5	1.9%	3.4%	3.7%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
民間住宅投資	1,358.7	1,267.2	1,177.7	1,151.7	1,148.4	1,161.5	6.9%	-6.7%	-7.1%	-2.2%	-0.3%	1.1%	-0.4%
民間企業設備投資	5,134.9	5,571.9	4,899.4	4,550.9	4,707.0	4,613.9	1.0%	8.5%	-12.1%	-7.1%	3.4%	-2.0%	-1.9%
公的固定資本形成	3,833.3	3,488.4	3,170.0	3,121.1	2,796.7	2,716.1	-2.6%	-9.0%	-9.1%	-1.5%	-10.4%	-2.9%	-4.9%
民間在庫品増加	-94.7	-118.6	-384.9	-233.1	25.8	74.2	**	**	**	**	**	187.4%	187.4%
公的在庫品増加	16.4	-26.6	-28.9	6.8	2.4	0.6	**	-262.2%	**	**	-64.2%	-74.3%	-69.2%
移出(純)統計上の不突合	1,026.7	1,930.6	2,033.5	2,035.6	1,601.7	2,030.7	15.0%	88.0%	5.3%	0.1%	-21.3%	26.8%	1.9%
移出	20,622.2	22,702.8	22,053.4	22,266.6	22,327.7	22,890.3	0.8%	10.1%	-2.9%	1.0%	0.3%	2.5%	1.3%
移入	19,292.9	20,836.7	20,128.8	20,365.1	20,858.6	20,994.7	-1.2%	8.0%	-3.4%	1.2%	2.4%	0.7%	1.4%
統計上の不突合	-302.6	64.6	108.9	134.1	132.5	135.2	**	**	68.7%	23.1%	-1.2%	2.0%	8.0%

注：特になし

関東

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	92,697.8	94,168.1	92,117.4	90,952.5	93,423.7	94,469.0	0.6%	1.6%	-2.2%	-1.3%	2.7%	1.1%	0.9%
民間最終消費	59,242.2	58,831.0	59,778.0	60,468.0	61,029.8	61,608.8	1.2%	-0.7%	1.6%	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%
政府最終消費	8,164.7	8,406.4	8,725.4	8,908.6	9,093.9	9,280.9	0.8%	3.0%	3.8%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
民間住宅投資	4,705.5	4,699.9	4,472.3	4,361.3	4,376.9	4,412.8	5.2%	-0.1%	-4.8%	-2.5%	0.4%	0.8%	-0.4%
民間企業設備投資	14,175.0	16,228.2	15,644.1	13,879.8	14,244.2	14,073.0	-0.2%	14.5%	-3.6%	-11.3%	2.6%	-1.2%	-3.3%
公的固定資本形成	6,056.8	5,375.3	4,768.9	4,603.0	4,089.6	3,937.6	-2.5%	-11.3%	-11.3%	-3.5%	-11.2%	-3.7%	-6.1%
民間在庫品増加	-413.2	-459.8	-1,195.7	-980.3	270.3	585.8	-280.2%	**	**	**	**	116.7%	116.7%
公的在庫品増加	5.2	-45.9	-42.3	3.7	2.2	0.5	-67.0%	-984.6%	**	**	**	-76.7%	-58.6%
移出(純)統計上の不突合	761.6	1,133.0	-33.3	-291.8	316.8	569.6	106.0%	48.8%	-102.9%	**	**	79.8%	79.8%
移出	81,225.0	89,428.5	88,196.2	88,958.4	90,245.9	90,642.5	-1.5%	10.1%	-1.4%	0.9%	1.4%	0.4%	0.9%
移入	79,904.4	86,678.2	86,158.1	87,188.7	88,512.4	89,123.0	-3.0%	8.5%	-0.6%	1.2%	1.5%	0.7%	1.1%
統計上の不突合	-559.1	-1,617.3	-2,071.4	-2,061.4	-1,416.7	-949.9	-359.3%	**	**	**	**	**	**

注：茨城の98年度民間在庫品増加と公的在庫品増加の値は不明なので、在庫品増加計をウエイトで割り振った。

東京

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	80,626.8	81,225.7	81,001.2	82,806.8	83,017.3	83,265.7	0.0%	0.7%	-0.3%	2.2%	0.3%	0.3%	0.9%
民間最終消費	29,083.9	29,497.9	29,792.3	30,185.2	30,492.9	30,758.2	1.5%	1.4%	1.0%	1.3%	1.0%	0.9%	1.1%
政府最終消費	6,989.9	7,044.4	7,025.7	7,167.0	7,316.2	7,466.9	3.7%	0.8%	-0.3%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%
民間住宅投資	2,304.7	2,414.1	2,376.4	2,525.6	2,506.2	2,541.0	-0.4%	4.7%	-1.6%	6.3%	-0.8%	1.4%	2.3%
民間企業設備投資	12,040.4	12,514.7	12,394.9	12,830.5	13,195.6	12,911.4	0.3%	3.9%	-1.0%	3.5%	2.8%	-2.2%	1.4%
公的固定資本形成	2,647.9	2,715.4	2,788.7	2,588.7	2,315.7	2,245.0	3.8%	2.5%	2.7%	-7.2%	-10.5%	-3.1%	-6.9%
民間在庫品増加	-133.9	70.9	114.0	-362.8	-182.8	-131.4	**	**	60.7%	-418.4%	**	**	-418.4%
公的在庫品増加	21.3	-148.3	-238.4	125.1	110.2	29.3	**	-796.6%	**	**	-11.9%	-73.4%	-42.7%
移出(純)統計上の不突合	27,672.6	27,116.6	26,747.6	27,747.6	27,263.3	27,445.3	-3.5%	-2.0%	-1.4%	3.7%	-1.7%	0.7%	0.9%
移出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**	**	**	**	**	**	**
移入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**	**	**	**	**	**	**
統計上の不突合	27,672.6	27,116.6	26,747.6	27,747.6	27,263.3	27,445.3	-3.5%	-2.0%	-1.4%	3.7%	-1.7%	0.7%	0.9%

注：東京の移出・移入額は0。2000、2001年度は(民間最終消費を除き)東京都庁による早期推計値。

信越

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	17,038.7	17,264.0	16,930.1	17,019.4	17,121.1	17,344.0	1.0%	1.3%	-1.9%	0.5%	0.6%	1.3%	0.8%
民間最終消費	8,764.2	8,839.3	8,956.9	9,040.0	9,107.5	9,177.4	2.6%	0.9%	1.3%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%
政府最終消費	1,606.7	1,661.5	1,719.9	1,752.1	1,784.5	1,817.2	1.2%	3.4%	3.5%	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%
民間住宅投資	760.5	735.2	688.4	676.1	678.6	684.1	12.9%	-3.3%	-6.4%	-1.8%	0.4%	0.8%	-0.2%
民間企業設備投資	2,647.8	3,104.1	2,810.4	2,477.9	2,540.9	2,503.5	-6.6%	17.2%	-9.5%	-11.8%	2.5%	-1.5%	-3.6%
公的固定資本形成	2,018.9	1,897.5	1,729.9	1,657.2	1,485.3	1,442.7	1.1%	-6.0%	-8.8%	-4.2%	-10.4%	-2.9%	-5.8%
民間在庫品増加	-77.1	-53.5	-182.0	-109.1	15.6	40.7	-738.0%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	160.6%	160.6%
公的在庫品増加	6.0	-16.0	-20.2	2.9	1.2	0.3	** ** *	-367.0%	** ** *	** ** *	** ** *	-74.8%	-65.8%
移出(純)統計上の不突合	1,311.8	1,096.0	1,226.8	1,522.5	1,507.3	1,678.0	5.7%	-16.5%	11.9%	24.1%	-1.0%	11.3%	11.5%
移出	13,480.1	14,460.5	14,559.4	14,669.1	14,893.6	15,118.8	0.3%	7.3%	0.7%	0.8%	1.5%	1.5%	1.3%
移入	13,419.5	13,946.2	13,691.7	13,805.6	14,019.5	14,141.3	1.2%	3.9%	-1.8%	0.8%	1.5%	0.9%	1.1%
統計上の不突合	1,251.2	581.6	359.1	659.1	633.3	700.5	17.6%	-53.5%	-38.3%	83.5%	-3.9%	10.6%	30.1%

注：特になし

北陸

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	11,856.6	12,131.1	12,051.3	12,091.4	12,269.2	12,356.9	0.4%	2.3%	-0.7%	0.3%	1.5%	0.7%	0.8%
民間最終消費	5,972.9	5,972.2	6,049.6	6,103.9	6,148.1	6,193.9	1.0%	0.0%	1.3%	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%
政府最終消費	1,103.3	1,136.3	1,179.4	1,204.2	1,229.3	1,254.6	3.4%	3.0%	3.8%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
民間住宅投資	517.6	498.0	440.4	436.2	433.6	439.3	6.9%	-3.8%	-11.6%	-1.0%	-0.6%	1.3%	-0.1%
民間企業設備投資	1,779.6	1,899.1	1,924.5	1,836.4	1,871.4	1,825.2	-0.2%	6.7%	1.3%	-4.6%	1.9%	-2.5%	-1.7%
公的固定資本形成	1,329.4	1,220.4	1,088.2	1,048.6	946.0	924.8	1.7%	-8.2%	-10.8%	-3.6%	-9.8%	-2.2%	-5.2%
民間在庫品増加	-41.1	-39.7	-149.7	-87.9	18.7	43.1	-666.5%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	130.8%	130.8%
公的在庫品増加	-1.4	18.1	13.3	-1.2	-0.7	-0.2	** ** *	** ** *	-26.6%	-108.7%	** ** *	** ** *	-108.7%
移出(純)統計上の不突合	1,196.1	1,426.7	1,505.5	1,551.1	1,622.8	1,676.1	-4.0%	19.3%	5.5%	3.0%	4.6%	3.3%	3.6%
移出	8,653.1	9,230.1	9,123.6	9,185.8	9,314.7	9,346.4	-0.4%	6.7%	-1.2%	0.7%	1.4%	0.3%	0.8%
移入	7,306.4	7,844.2	7,701.7	7,728.4	7,764.6	7,763.6	-0.3%	7.4%	-1.8%	0.3%	0.5%	0.0%	0.3%
統計上の不突合	-150.6	40.9	83.6	93.6	72.7	93.3	** ** *	** ** *	104.7%	12.0%	-22.3%	28.4%	6.0%

注：特になし

東海

単位：90暦年価格10億円

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	59,934.6	60,821.7	59,794.5	60,458.1	61,674.0	61,790.2	1.0%	1.5%	-1.7%	1.1%	2.0%	0.2%	1.1%
民間最終消費	28,277.7	28,502.7	28,636.9	28,910.9	29,134.0	29,364.5	1.4%	0.8%	0.5%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%
政府最終消費	4,447.9	4,518.1	4,290.5	4,389.7	4,490.2	4,591.9	1.3%	1.6%	-5.0%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
民間住宅投資	2,428.3	2,428.6	2,257.5	2,133.3	2,148.6	2,162.3	7.2%	0.0%	-7.0%	-5.5%	0.7%	0.6%	-1.4%
民間企業設備投資	9,280.1	9,555.2	10,517.4	10,434.8	10,732.0	10,428.7	-8.0%	3.0%	10.1%	-0.8%	2.8%	-2.8%	-0.3%
公的固定資本形成	3,479.2	3,330.8	2,995.0	2,857.1	2,543.8	2,454.6	-1.6%	-4.3%	-10.1%	-4.6%	-11.0%	-3.5%	-6.4%
民間在庫品増加	-92.9	73.6	-870.5	-516.5	91.6	222.6	-199.6%	***	-	***	***	143.1%	143.1%
公的在庫品増加	-14.5	14.8	82.9	-8.7	-4.6	-1.1	***	***	1,489.5%	-110.4%	***	***	-110.4%
移出(純)統計上の不突合	12,128.6	12,397.9	11,884.8	12,257.5	12,538.4	12,566.6	9.2%	2.2%	-4.1%	3.1%	2.3%	0.2%	1.9%
移出	36,832.8	38,477.7	37,736.1	38,098.9	38,815.1	39,032.0	1.7%	4.5%	-1.9%	1.0%	1.9%	0.6%	1.1%
移入	25,805.5	27,269.6	27,162.8	27,352.9	27,714.3	27,945.7	-0.2%	5.7%	-0.4%	0.7%	1.3%	0.8%	1.0%
統計上の不突合	1,101.4	1,189.7	1,311.5	1,511.5	1,437.6	1,480.2	47.1%	8.0%	15.2%	15.2%	-4.9%	3.0%	4.4%

注：2000年度については（移出・移入を除き）静岡県庁、岐阜県庁、愛知県庁、三重県庁による早期推計値。

近畿

単位：90暦年価格10億円

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	77,234.6	77,787.0	77,404.5	77,591.1	78,796.9	78,931.4	0.2%	0.7%	-0.5%	0.2%	1.6%	0.2%	0.7%
民間最終消費	42,798.3	42,859.8	43,329.9	43,649.0	43,908.8	44,178.6	2.3%	0.1%	1.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
政府最終消費	6,319.3	6,519.9	6,757.3	6,890.6	7,025.2	7,161.0	1.9%	3.2%	3.6%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%
民間住宅投資	3,006.3	2,866.1	2,674.5	2,626.1	2,622.3	2,650.5	-1.1%	-4.7%	-6.7%	-1.8%	-0.1%	1.1%	-0.3%
民間企業設備投資	10,909.0	12,182.1	11,667.5	11,709.3	11,964.3	11,648.0	-3.3%	11.7%	-4.2%	0.4%	2.2%	-2.6%	0.0%
公的固定資本形成	5,189.9	4,647.7	4,112.2	4,028.6	3,618.3	3,522.0	-2.4%	-10.4%	-11.5%	-2.0%	-10.2%	-2.7%	-5.0%
民間在庫品増加	-214.1	-508.8	-1,011.8	-936.2	45.4	199.3	***	***	***	***	***	338.7%	338.7%
公的在庫品増加	-53.5	160.0	184.1	-35.1	-19.8	-4.5	***	***	15.1%	-119.1%	***	***	-119.1%
移出(純)統計上の不突合	9,279.4	9,060.3	9,690.8	9,658.7	9,632.5	9,576.5	-2.7%	-2.4%	7.0%	-0.3%	-0.3%	-0.6%	-0.4%
移出	43,238.2	46,090.8	45,562.3	45,871.3	46,511.5	46,668.4	-0.6%	6.6%	-1.1%	0.7%	1.4%	0.3%	0.8%
移入	34,014.9	36,912.3	35,708.9	36,099.9	36,747.9	36,966.4	-0.7%	8.5%	-3.3%	1.1%	1.8%	0.6%	1.2%
統計上の不突合	56.2	-118.2	-162.6	-112.6	-131.2	-125.5	-80.4%	-310.3%	***	***	***	***	***

注：兵庫・奈良の移出・移入額は0。

中国

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	26,972.8	26,764.8	26,374.6	26,266.6	26,567.3	26,518.8	0.5%	-0.8%	-1.5%	-0.4%	1.1%	-0.2%	0.2%
民間最終消費	15,279.5	15,088.5	15,270.6	15,446.1	15,548.9	15,655.3	1.0%	-1.3%	1.2%	1.1%	0.7%	0.7%	0.8%
政府最終消費	2,845.2	2,932.8	3,075.6	3,075.4	3,133.7	3,197.6	2.3%	3.1%	2.6%	2.3%	1.9%	2.0%	2.1%
民間住宅投資	988.9	969.5	876.7	822.7	823.8	831.5	6.7%	-2.0%	-9.6%	-6.2%	0.1%	0.9%	-1.7%
民間企業設備投資	3,928.7	4,406.5	4,604.7	4,460.0	4,536.0	4,443.9	-5.7%	12.2%	4.5%	-3.1%	1.7%	-2.0%	-1.2%
公的固定資本形成	2,975.4	2,759.0	2,520.7	2,465.6	2,212.8	2,152.3	2.6%	-7.3%	-8.6%	-2.2%	-10.3%	-2.7%	-5.1%
民間在庫品増加	-157.0	-369.6	-789.9	-785.1	-489.2	-481.0	-297.7%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *
公的在庫品増加	-4.6	68.0	43.3	-3.9	-2.5	-0.6	** ** *	** ** *	-36.2%	-109.1%	** ** *	** ** *	-109.1%
移出(純)統計上の不突合	1,116.7	910.2	840.9	785.9	803.9	719.7	28.1%	-18.5%	-7.6%	-6.5%	2.3%	-10.5%	-4.9%
移出	24,328.5	25,082.0	24,622.9	24,775.5	25,096.4	25,169.4	-0.7%	3.1%	-1.8%	0.6%	1.3%	0.3%	0.7%
移入	23,156.1	24,225.3	23,870.3	24,082.9	24,380.8	24,544.7	-1.8%	4.6%	-1.5%	0.9%	1.2%	0.7%	0.9%
統計上の不突合	-55.7	53.5	88.3	93.3	88.4	95.0	** ** *	** ** *	64.9%	5.7%	-5.3%	7.5%	2.6%

注：特になし

四国

単位：90暦年価格10億円

単位：前年度比%

年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02 04平均
県内総支出	12,864.4	12,989.8	12,604.5	12,426.4	12,543.8	12,645.1	-1.5%	1.0%	-3.0%	-1.4%	0.9%	0.8%	0.1%
民間最終消費	7,645.2	7,549.8	7,637.2	7,716.9	7,765.7	7,816.4	2.0%	-1.2%	1.2%	1.0%	0.6%	0.7%	0.8%
政府最終消費	1,580.6	1,635.7	1,698.3	1,739.4	1,770.8	1,807.6	1.8%	3.5%	3.8%	2.4%	1.8%	2.1%	2.1%
民間住宅投資	521.7	485.9	440.9	403.5	405.4	408.5	8.3%	-6.9%	-9.3%	-8.5%	0.5%	0.8%	-2.4%
民間企業設備投資	1,871.6	2,049.4	1,736.8	1,418.7	1,445.6	1,438.4	-6.0%	9.5%	-15.3%	-18.3%	1.9%	-0.5%	-5.6%
公的固定資本形成	1,601.7	1,466.2	1,328.2	1,300.2	1,163.1	1,127.6	-0.4%	-8.5%	-9.4%	-2.1%	-10.5%	-3.1%	-5.2%
民間在庫品増加	-41.4	-35.7	-116.9	-91.3	-2.5	49.3	-167.9%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *
公的在庫品増加	0.1	19.5	10.1	-0.6	-0.6	-0.1	** ** *	15,789.4%	-48.4%	-105.7%	** ** *	** ** *	-105.7%
移出(純)統計上の不突合	-315.3	-181.2	-130.0	-60.3	-3.8	-2.5	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *
移出	9,559.5	10,238.7	10,052.0	10,158.4	10,366.1	10,431.9	-0.7%	7.1%	-1.8%	1.1%	2.0%	0.6%	1.2%
移入	9,859.2	10,358.7	10,193.5	10,280.2	10,423.9	10,491.7	-0.4%	5.1%	-1.6%	0.9%	1.4%	0.7%	1.0%
統計上の不突合	-15.6	-61.3	11.5	61.5	53.9	57.3	-111.2%	** ** *	** ** *	435.1%	-12.4%	6.3%	143.0%

注：特になし

九州

		単位：90暦年価格10億円										単位：前年度比%		
年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02	04平均
県内総支出	40 473.7	40 671.5	40 151.9	40 152.4	40 548.5	40 817.1	0.4%	0.5%	-1.3%	0.0%	1.0%	0.7%	0.6%	
民間最終消費	24 442.8	24 474.5	24 847.6	25 117.0	25 336.4	25 562.6	-0.1%	0.1%	1.5%	1.1%	0.9%	0.9%	1.0%	
政府最終消費	4 502.2	4 647.2	4 698.5	4 778.2	4 858.4	4 939.0	2.9%	3.2%	1.1%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	
民間住宅投資	1 530.3	1 457.3	1 308.9	1 222.2	1 219.5	1 233.1	5.8%	-4.8%	-10.2%	-6.6%	-0.2%	1.1%	-1.9%	
民間企業設備投資	6 452.1	7 354.1	6 808.7	6 371.4	6 523.7	6 421.8	-0.1%	14.0%	-7.4%	-6.4%	2.4%	-1.6%	-1.9%	
公的固定資本形成	4 538.0	4 212.1	3 887.1	3 809.7	3 405.0	3 298.3	-1.9%	-7.2%	-7.7%	-2.0%	-10.6%	-3.1%	-5.2%	
民間在庫品増加	-8.4	-14.3	-128.3	-39.4	129.4	224.3	-107.2%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	73.3%	73.3%	
公的在庫品増加	-3.6	86.7	62.9	-4.4	-3.3	-0.7	** ** *	** ** *	-27.4%	-107.1%	** ** *	** ** *	-107.1%	
移出(純)統計上の不突合	-979.8	-1 546.1	-1 333.6	-1 102.3	-920.8	-861.3	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	
移出	24 294.7	25 438.9	24 993.4	25 247.7	25 746.5	25 901.5	0.6%	4.7%	-1.8%	1.0%	2.0%	0.6%	1.2%	
移入	25 937.6	26 846.2	26 041.1	26 214.0	26 530.3	26 666.6	0.6%	3.5%	-3.0%	0.7%	1.2%	0.5%	0.8%	
統計上の不突合	663.1	-138.8	-285.9	-135.9	-136.9	-96.3	24.1%	-120.9%	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	

注：福岡の90年度移入額は0。

沖縄

		単位：90暦年価格10億円										単位：前年度比%		
年度	99	2000	2001	2002	2003	2004	99	2000	2001	2002	2003	2004	02	04平均
県内総支出	3 152.3	3 066.9	3 125.5	3 065.9	3 058.5	3 103.1	1.2%	-2.7%	1.9%	-1.9%	-0.2%	1.5%	-0.2%	
民間最終消費	1 896.9	1 853.3	1 882.5	1 903.6	1 920.9	1 938.7	2.4%	-2.3%	1.6%	1.1%	0.9%	0.9%	1.0%	
政府最終消費	607.2	626.7	652.4	667.8	683.3	699.0	2.2%	3.2%	4.1%	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	
民間住宅投資	157.1	156.6	165.2	157.0	158.1	159.1	9.0%	-0.3%	5.5%	-5.0%	0.7%	0.6%	-1.2%	
民間企業設備投資	451.8	385.9	443.4	352.6	363.8	377.6	-6.4%	-14.6%	14.9%	-20.5%	3.2%	3.8%	-4.5%	
公的固定資本形成	552.4	543.8	489.0	475.2	428.4	418.5	6.0%	-1.6%	-10.1%	-2.8%	-9.8%	-2.3%	-5.0%	
民間在庫品増加	8.0	13.0	11.7	11.0	10.6	16.7	** ** *	62.2%	-9.9%	-5.6%	-3.7%	57.0%	15.9%	
公的在庫品増加	0.1	-0.4	-0.3	0.0	0.0	0.0	** ** *	-746.2%	** ** *	** ** *	-49.3%	-77.1%	-63.2%	
移出(純)統計上の不突合	-521.1	-512.0	-518.4	-501.3	-506.5	-506.5	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *	
移出	784.2	831.2	811.2	826.1	834.8	840.7	-2.0%	6.0%	-2.4%	1.8%	1.1%	0.7%	1.2%	
移入	1 328.9	1 361.7	1 337.1	1 345.0	1 358.9	1 366.4	2.4%	2.5%	-1.8%	0.6%	1.0%	0.6%	0.7%	
統計上の不突合	23.6	18.5	7.6	17.6	17.5	19.2	-21.8%	-21.6%	-59.2%	132.3%	-0.1%	9.6%	47.3%	

注：特になし